

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第19期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ライブドアオート （旧会社名 ジャック・ホールディングス株式会社）
【英訳名】	livedoor auto Co.,Ltd. （旧英訳名 JAC Holdings Co., Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 博文
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番21号
【電話番号】	03 - 5227 - 2311
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 井上 博文
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番21号
【電話番号】	03 - 5227 - 2311
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 井上 博文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成17年11月15日開催の臨時株主総会の決議により、平成18年1月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	45,357,122	44,663,398	49,030,073	43,062,539	40,961,217
経常利益又は経常損失 (千円)	302,059	107,308	206,528	1,432,567	1,209,310
当期純損失 (千円)	17,005,753	6,240,389	2,679,867	1,998,186	3,391,317
純資産額 (千円)	15,160,024	8,330,685	6,136,970	9,272,172	22,146,627
総資産額 (千円)	35,552,088	25,596,971	17,897,783	16,960,893	24,459,922
1株当たり純資産額 (円)	1,116.50	613.55	451.98	91.31	93.85
1株当たり当期純損失 (円)	1,252.41	464.47	197.37	28.46	18.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.6	32.5	34.3	54.7	90.5
自己資本利益率 (%)	72.9	53.1	37.0	25.9	21.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,464,592	1,445,747	501,430	645,011	1,681,734
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,720,621	1,798,174	3,252,933	682,296	4,488,061
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,985,259	2,419,757	4,810,493	556,580	12,243,535
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,171,695	3,104,365	2,048,236	1,277,508	16,327,371
従業員数 (名)	753	711	592	554	571

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第19期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5 平成17年3月22日付で、1株につき4株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	37,516,866	40,871,340	46,007,696	42,824,728	40,614,952
経常利益又は経常損失 (千円)	385,614	507,557	368,992	1,023,954	968,538
当期純損失 (千円)	17,167,621	6,211,205	2,647,824	1,831,071	2,975,250
資本金 (千円)	14,470,425	14,470,425	3,500,000	6,168,450	14,447,805
発行済株式総数 (株)	13,578,500	13,578,500	13,578,500	101,545,680	235,987,091
純資産額 (千円)	14,543,335	7,997,119	5,819,139	9,334,849	22,712,647
総資産額 (千円)	29,545,576	20,553,585	13,961,330	14,067,751	24,883,990
1株当たり純資産額 (円)	1,071.07	588.98	428.58	91.93	96.25
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	1.00	0.00	0.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失 (円)	1,264.33	457.44	195.01	26.08	16.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	38.9	41.7	66.4	91.3
自己資本利益率 (%)	75.3	55.1	38.3	24.2	18.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	604	568	539	511	502

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第15期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。

5 第19期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

6 平成17年3月22日付で、1株につき4株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	概要
昭和62年12月	株式会社エイジーエイとして東京都葛飾区に設立、中古車仕入、販売業を開始。
昭和63年7月	事業拡大のため、商号を株式会社オートガーデンアソシエーションに変更。
平成2年2月	本社を千葉県市川市に移転。
平成3年6月	本社を福島県郡山市に移転。
平成4年4月	本社を千葉県市川市に再度移転。
平成5年12月	商号を株式会社ジャックに変更。
平成6年1月	本社を東京都中央区に移転。
平成6年4月	本社内にテレマーケティングセンターを設置し電話による顧客情報の収集及び営業活動の支援開始。
平成8年2月	大阪市西区に大阪本部を新設。
平成8年3月	有限会社日本中古車査定センターより、「日本中古車査定センター」の商標を買取り、中古車仕入部門を強化。
平成8年6月	日本中古車査定センターの商標を第35類で商標登録。
平成8年9月	日本エーエム株式会社の株式1,648,000株（発行済株式の50.86%）を取得（現、連結子会社）。
平成9年3月	子会社、日本エーエム株式会社が、自動車関連事業に進出。
平成9年4月	株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため形式上の存続会社藤博株式会社（東京都中央区所在）と4月1日を合併期日として合併。
平成9年4月	日本エーエム株式会社の第三者割当株式500,000株を取得（発行済株式の57.43%を保有）（現、連結子会社）
平成9年5月	子会社、日本エーエム株式会社が、広告事業へ進出。
平成10年1月	自動車運転免許教習所の仲介・斡旋事業を開始。
平成10年3月	子会社、日本エーエム株式会社が、株式会社ザグを吸収合併、合併後資本金は3億6,865万円。
平成11年1月	不動産の査定事業を開始。
平成11年2月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に株式を登録。
平成11年2月	コミック誌を創刊し、出版事業を開始。
平成11年7月	子会社、日本エーエム株式会社が、株式会社エル・アドの株式990株（発行済株式の99%）を取得。
平成11年11月	東京証券取引所第二部に上場。
平成11年12月	子会社として株式会社プライス・ダウン・ドット・コムを設立。
平成12年2月	日本エーエム株式会社が、子会社としてイー・ロジスティクス株式会社を設立。
平成12年2月	子会社として株式会社ジャックリアルエステートを設立。
平成12年2月	子会社として株式会社ジャックアカウンティングを設立。
平成12年6月	伊藤忠燃料株式会社（現・伊藤忠エネクス株式会社）と合併により株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーション（出資比率66.60%）を設立。
平成12年8月	株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーションが、車の買取・販売のFC店舗としてジャック・ブルステーションの営業開始。
平成12年9月	商号をジャック・ホールディングス株式会社に変更。
平成12年9月	子会社、日本エーエム株式会社が商号を株式会社デジ・ネットに変更。
平成12年10月	本社を東京都新宿区に移転。
平成13年1月	子会社、株式会社デジ・ネット（東京都中央区所在）と1：0.25の比率で合併し、資本金14,470,425千円、発行済総数13,578,500株となる。
平成14年2月	伊藤忠エネクス株式会社との合併により、情報取次店ジャックビーンズの全国展開を開始
平成14年6月	カーコンビニ倶楽部株式会社との業務協力により、情報取次店の全国展開を開始。
平成17年2月	株式交換により株式会社リスタイルズが100%子会社となる。
平成17年3月	子会社、株式会社リスタイルズを吸収合併。
平成17年9月	株式会社ライブドアが、当社株式112,754,000株を取得、くわえて伊藤忠エネクス株式会社より当社株式7,599,600株を譲受け、その結果発行済株式の51.00%を取得し当社親会社となる。
平成18年1月	商号を株式会社ライブドアオートに変更。
平成18年3月	子会社、株式会社ジャックリアルエステートを吸収合併。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、親会社、当社と連結子会社4社、および持分法適用会社1社により構成されており、その主な事業内容は、自動車関連事業であります。

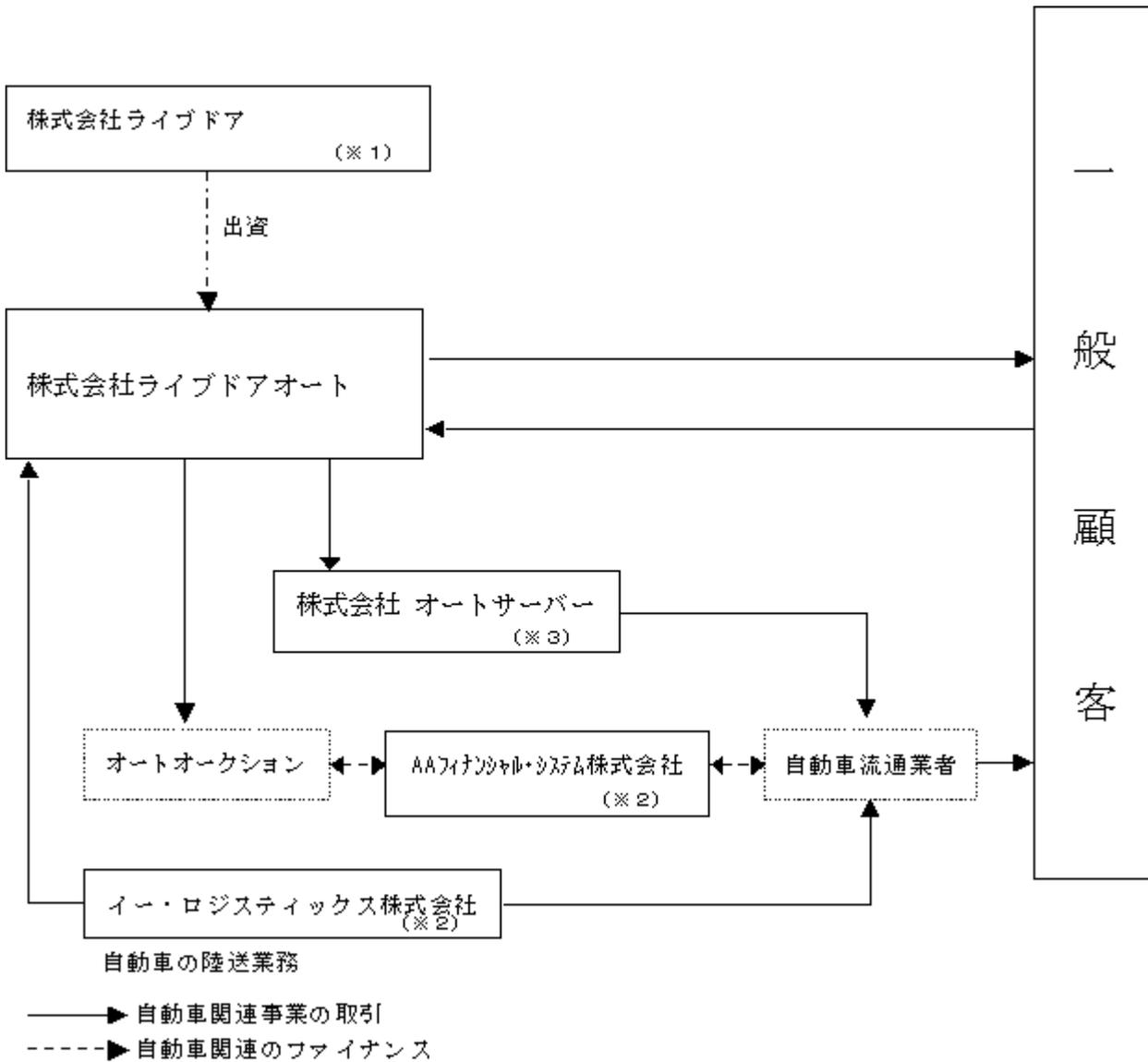
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントが減少しております。内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項(セグメント情報)」に記載の通りであります。

- (1) 自動車関連事業・・・中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売を当社及び関連会社が行っております。
- (2) 不動産関連事業・・・不動産の販売及びコンサルタント業務を株式会社ジャックリアルエステートが行っております。

また、当社グループを構成している主な各会社間の取引の概要は以下の図のとおりであります。

[事業系統図]



(注)

- 1 親会社
- 2 連結子会社
- 3 持分法適用会社

その他の子会社

- ・ 株式会社ジェイ・ファイナンス(その他) 2
- ・ 株式会社ジャックアカウンティング(その他) 2

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社ライブドア	東京都新宿区	86,285	インターネット関連事業	-	51.0	役員の兼務 2名

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社ジャックアカウンティング	東京都新宿区	10	会計業務代行	100.0	-	役員の兼務 2名 資金貸付あり
イー・ロジスティクス株式会社	東京都新宿区	200	陸送業	100.0	-	役員の兼務 3名
株式会社ジェイ・ファイナンス	東京都新宿区	10	ファイナンス関連事業	100.0	-	役員の兼務 2名 資金貸付あり
AAフィナンシャル・システム株式会社	東京都新宿区	90	ファイナンス関連事業	100.0	-	役員の兼務 4名

(注) 1 主要な事業の内容欄に記載の事業は、事業の種類別セグメントの名称では「その他関連事業」に該当しません。

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社オートサーバー	愛知県豊橋市	424	ネットオークション事業	30.9	-	役員の兼務 1名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連事業	534
不動産関連事業	2
その他	35
合計	571

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
502	31.04	4.47	4,959

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全般的には企業収益の改善による業績の回復や設備投資の向上傾向が見られ、雇用情勢や所得環境の改善など景気回復に緩やかな兆しが見られました。

自動車流通業界におきましては、このような経済環境下の中にあるものの、自動車に対する需要が成熟化傾向にあり、若年層の人口減少による新規購入者の低下、買い換えサイクルの長期化などにより自動車販売台数は横這いで推移する状況が続きました。

このような状況のもと、当社および当社グループは収益力の強化、財務体質の強化を目指し、株式会社ライブドアと資本・業務提携を実行し、商号変更による社会的認知度の向上を目指し、かつ営業戦略としてインターネットを駆使した革新的な中古自動車流通システムの構築によりCtoCモデルの確立を目指しておりました。さらに聖域なきコスト削減を断行し財務体質の強化と収益力向上体質をつくってまいりました。

しかしながら、親会社の不祥事によりその影響を受け、当社の企業価値および株主価値を毀損されることとなりました。当社はこの状況を打開すべく、親会社との資本・業務提携の解消に向けて協議を進めております。当社は、企業価値の回復に向けて不退転の決意で臨んでまいります。

当連結会計年度に行った収益強化策といたしまして、生産性向上のため引き続き、不採算買取店舗のリストラを敢行する一方、大規模中古車販売店舗「カートレット」の更なる販売力強化を図り、収益基盤の確立に努めてまいりました。具体的な店舗施策として、直営買取店舗の新設7店舗、閉鎖5店舗により買取店舗は44店舗（前連結会計年度比4店舗増）、大規模中古車販売店舗「カートレット」は10店舗（前連結会計年度比1店舗減）、関連会社の運営する買取店舗「FC店舗」は11店舗（前連結会計年度比11店舗減）および協力関係会社の情報取次拠点877店舗（前連結会計年度比74店舗減）となり、当社および当社グループの生産性を重視した営業拠点網の合理化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ、買取車両の原価率上昇や販売車両単価の低下などや「ライブドアショック」の影響を直接的に受けたことなどに起因し、40,961百万円（前期比4.9%減）となりました。

経常損失においては、上記の理由に伴う売上総利益率の減少、新株発行費用の計上や持分法による投資損失（関係会社の暖簾代償却）が主な要因となり1,209百万円となりました。また、当期純損失は、減損会計導入による関係会社株式評価損失、固定資産減損損失や商号変更のための費用計上などにより3,391百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期と比べ15,050百万円増加し、残高は16,327百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失は3,313百万円であり、キャッシュフローの伴わない減損損失や子会社整理損引当金戻入等の計上もありました。結果として1,681百万円のマイナス（前連結会計年度は645百万円のマイナス）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得や差入保証金の増加による支出もありましたが、固定資産売却による収入や定期預金解約及び投資有価証券の売却による収入も5,131百万円ありました。結果として4,488百万円のプラス（前連結会計年度は、682百万円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済による支出が4,198百万円ありましたが、株式の発行による収入が13,411百万円ありました。結果として、12,243百万円のプラス（前連結会計年度は、556百万円のプラス）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	33,256,893	96.1
不動産関連事業	53,585	71.6
その他の事業	481,938	106.3
合計	33,792,418	96.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	40,449,755	94.8
不動産関連事業	162,202	69.2
その他の事業	349,260	312.2
合計	40,961,217	95.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社および当社グループは、親会社の不祥事による影響を払拭し、信頼回復の早期実現、営業体制の再構築による収益基盤の強化、早急な黒字化達成と財務体質の強化を基本方針として、経営に取り組んでまいります。具体的には、社名変更による新CIの策定やエリアブロック制の導入を基本とし、以下の施策を断行することで、再び高い収益性と価値あるブランドをもった企業グループとして生まれ変わろうとするものであります。

具体的な施策につきましては次のとおりであります。

信頼回復の早期実現

親会社の不祥事に起因し、毀損した「ライブドア・ブランド」による営業への影響を最小限に抑えるとともに、再びお客様から信頼されるブランドを構築すべく、社名変更および新CIの採用を計画しております。また、親会社である株式会社ライブドアとの資本・業務提携の解消を視野に入れ、新たな経営体制の構築にも取り組んでまいります。

エリアブロック制の導入

今後の経営にあたっては、直営によるナショナルチェーン（全国展開）の強みを軸に、継続的な成長を最大限に引き出せる営業体制に再編します。具体的には、大規模販売店「カートレット」を中心に買取店舗をサテライト的に配置するエリアブロック別独立事業体への転換を図ることで、そのエリアでの相乗効果を最大限に高め、より強固な店舗ネットワークの構築と収益基盤の強化を実現してまいります。

積極的な店舗展開

<カートレット(大規模中古車販売店舗)>現在の空白地域である、東海エリア、九州エリアへの新規出店により月間販売台数（小売）1,500台体制を構築し、エリアブロック別独立事業体体制を確立してまいります。また、既存店につきましては、エリアブロック別独立事業体の導入を前提に、採算性・将来性・親和性等を踏まえ撤退等を含め大胆な再編を行ってまいります。

<買取店舗>引き続き生産性の低い店舗の効率化を図るために店舗の再配置を実施し、来店誘致型の高収益ビジネスモデルへの転換を図ります。また、大規模販売店「カートレット」を中心としたエリアにドミナント出店（地域集中出店）することで、生産性の向上と車両買取力の強化、さらに販売機能も兼ね備えた「買取・販売複合店舗化」を図ります。

積極的なM&A、業務提携の推進

資金を有効的に活用すべく、競争力・収益性の強化を目指した戦略的なM&Aや業務提携など積極的に推進してまいります。

新規事業の拡充・事業化

a. 海外輸出による販売強化

海外展開による国内在庫の最適化と新興市場における販路開拓を目指し、国内では商品化の難しい車両の海外市場への輸出を展開。外部パートナーとの提携・ノウハウ享受により低リスクでの参入を目指します。

b. 自動車ネットオークションの確立

インターネットを基盤とした新たな流通形態の構築を目指し、ネットビジネスパートナーとの提携を推進。インターネットを駆使したネット戦略に、当社が持つリアル店舗やネットワークを融合させることで、個人間売買型（CtoCモデル）または買取直販型（BtoCモデル）ネットオークションによるクルマの売買など、新たな流通形態を創造することで、販路拡大と効率化による収益性の向上を目指します。

c. 自動車関連金融ビジネスの拡大

当社子会社AAフィナンシャル・システム株式会社を通じた、業者向けオークション決済短期資金ファイナンスの拡充や輸入車ディーラー向け仕入資金ファイナンスの提供、個人間オークション決済ローンの開発・提供など自動車関連金融ビジネスの拡大および事業化を推進してまいります。

付加価値の提供

異業種からの参入や競争激化に伴う価格競争の激化に対し、当社ではお客様満足度を感動レベルまで引き上げることで、他社との差別化を図り、お客様から信頼され選ばれる企業となるよう取り組んでまいります。また、徹底した品質保証、保険、修理・整備、車検、自動車ローンなどトータルカーライフサービスを拡充および提供することで、安定的な収益の確保を図りながら、お客様にご満足いただけるサービス体制の確立を推進してまいります。

総合的コストダウンの推進

買取直販モデルの推進による販売手数料等の圧縮、人材育成による従業員一人当たりの生産性の向上、経費削減など総合的なコストダウンの推進を図ることで競争力強化に取り組んでまいります。

人材の育成

企業にとって大切なものは「人」との認識に立ち、創造力のある人材の育成に取り組むとともに、人材の育成を通じ、自由闊達で働き甲斐のある会社を実現してまいります。

4【事業等のリスク】

経営成績、財政状態および事業展開等の記載に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社及び当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではございません。

(1)中古車市場の動向

当社及び当社グループが参画している中古自動車流通市場における自動車保有台数の推移は、自動車の平均使用年数が年々増加傾向にあり、自動車の長期保有の意識が高まってくる傾向が続く場合や消費マインドの低下が起こりえる場合においては、当社グループの車両の買取・販売が停滞し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)車両買取について

当社の仕入先は、顧客及びオートオークションを中心としておりますが、上記した中古車市場の動向や、同業他社との価格競争激化により良質車両の買取（仕入）が円滑に行われなかった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)車両販売について

当社は直営の大型中古車販売店舗「カートレット」を全国展開しており、中古車市場の下降動向が顕著に現れた場合及び販売店舗への顧客の誘致が充分に行えず、広告宣伝費に対する費用効果が現れない事態が発生した場合には収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)株式の希薄化について

当社は財務体質の強化及び充実のため、エクイティ・ファイナンスを実施してまいりましたが、潜在株式として、(株)ライブドア関係先を割当先とした新株予約権発行（25,149,000株）及び当社グループの役職員を対象にしたストックオプション付与（7,981,000株）が存在いたしますが、これらが実行された場合には、発行済株式総数が増加し、当社株式の希薄化が起こるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約に関する事項

当社は、査定サービスの全国規模での展開を図るため、個人または法人の店舗運営希望者に対して「日本中古車査定センターフランチャイズ契約」を締結することでフランチャイズの付与を行っております。

契約の要旨は次のとおりであります。

内容

当社は、加盟店に対して、中古車査定・買取・販売事業のため開発した査定センター・システムの経営ノウハウを用いて、加盟店が一定の地域を基本的営業基盤として自己の店舗の運営を実施することを許諾する。

また、当社は、加盟店に対して、査定センターの経営について当社が所有する「日本中古車査定センター」の商標、サービスマークおよびこれに関する標章、意匠、看板、その他「日本中古車査定センター」であることを示す営業シンボルを使用することを許諾する。

当社は自己の負担において、加盟店に対し一定のサービスないし援助を行い、加盟店の営業に協力するものとする。

当社が徴収する主な対価

当社が所有する商標などの使用に対し、当社は加盟店から下記のような対価を徴収しております。

- a 加盟店はロイヤリティとして毎月一定額を支払う。
- b 加盟店は契約締結時に加盟契約金を支払う。
- c 加盟店は当社が日本中古車査定センター・フランチャイズ・チェーン全体のために行った販売促進活動に費やした広告宣伝費の分担金として毎月支払う。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、新規事業活動のための資金調達及び適正かつ健全なバランスシートの維持を財務方針とし、クリーンな財務体質の確立を図っております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、21,134百万円(前連結会計年度は7,043百万円)となり、14,091百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の残高が増加(2,306百万円から16,327百万円になり14,021百万円増加)したのが大きな要因で、第三者割当による新株発行および転換社債の発行によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、3,324百万円(前連結会計年度は9,916百万円)となり、6,592百万円減少いたしました。これは、当社グループ資産の見直しにより連結子会社であるエス・アンド・ジェイ・プロパティ・ジャパン有限会社が保有してありました当社本社ビルを売却すると共に、減損会計基準の適用により固定資産の減損損失及び関係会社株式の評価損を計上したことが要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、2,169百万円(前連結会計年度は4,298百万円)となり、2,128百万円減少いたしました。これは、短期借入金の全額1,078百万円を返済し、また、子会社整理損引当金の全額1,361百万円の戻入れを行ったことが要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、143百万円(前連結会計年度は3,390百万円)となり、3,247百万円減少いたしました。これは、長期借入金の全額3,119百万円を返済したことが主な要因であります。

(資本)

当連結会計年度における資本の残高は、22,146百万円(前連結会計年度は9,272百万円)となり、12,874百万円の増加となりました。資本金は、経営基盤の強化と新規事業展開の原資とするために実施した株式会社ライブドアへの第三者割当増資を行ったことおよび転換社債の転換等により、残高が14,447百万円(前連結会計年度は6,168百万円)となり、8,279百万円増加いたしました。また、資本剰余金の残高も、増資および合併を行ったこと等により12,362百万円(前連結会計年度は4,055百万円)となり、8,307百万円増加いたしました。なお、利益剰余金は、当期純損失を3,391百万円計上したため、欠損が4,727百万円に増加しました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における連結売上高は40,961百万円(前連結会計年度は43,062百万円)、販売費及び一般管理費8,084百万円(前連結会計年度は8,575百万円)、営業損失915百万円(前連結会計年度は687百万円)、経常損失1,209百万円(前連結会計年度は1,432百万円)、そして、当期純損失3,391百万円(前連結会計年度は1,998百万円)の結果となりました。

なお、詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度のうち提出会社の設備投資金額は603百万円であります。そのうち主な設備の投資につきましては、自動車関連事業における、社名変更に伴う工事467百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	その他	合計	
本社・東京支部 (東京都新宿区)	全社	事務所設備	26,985	189	6,316	33,490	100
カートレット横浜 (横浜市中区)	自動車関連事業	販売店設備	269,517	-	3,082	272,600	28
カートレット大阪 (大阪府枚方市)	自動車関連事業	販売店設備	117,805	7,100	1,749	126,654	38
カートレットPAT稲毛 (千葉市美浜区)	自動車関連事業	販売店設備	25,478	-	1,174	26,652	25
カートレット仙台 (宮城県仙台市泉区)	自動車関連事業	販売店設備	126,225	48	1,579	127,852	19
カートレット南港 (大阪府大阪市住之江区)	自動車関連事業	販売店設備	90,105	4,033	10,666	104,805	33
カートレット新潟 (新潟県新潟市)	自動車関連事業	販売店設備	88,682	14,541	1,719	104,943	15
カートレット札幌 (北海道札幌市手稲区)	自動車関連事業	販売店設備	47,524	-	869	48,393	16
カートレット仙台南 (宮城県名取市)	自動車関連事業	販売店設備	21,150	27,668	1,056	49,875	18

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・東京支部等 (東京都新宿区所 在)	自動車関連事業	コンピューター ソフトウェア 電話交換機	135,524	71,340

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	カートレット 8店舗	自動車関連事業	販売店設備	118	-	自己資金	平成18年 6月30日	平成18年 7月31日
提出会社	買取店舗38店舗	自動車関連事業	買取店設備	171	-	自己資金	平成18年 6月30日	平成18年 7月31日

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	492,932,364
計	492,932,364

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	235,987,091	235,987,091	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	235,987,091	235,987,091	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第281条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年8月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	25,149	25,149
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,149,000	25,149,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 139	
新株予約権の行使期間	自平成17年9月16日 至平成20年9月16日 新株予約権の消却事由及び消却の条件に従って新株予約権の全部又は一部が消却される場合には消却される新株予約権については消却日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 139 資本組入額 70	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の行使にあたっては、その一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする	同左

(注)1. 下記により、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的たる株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

2. 行使価格が修正又は調整された場合には発行総額は増減する。また新株予約権の行使期間内に行使が行なわれない場

合及び当社が新株予約権を消却した場合及び新株予約権がその権利を喪失した場合には、発行総額は減少する。

3. 各新株予約権の目的たる株式の数の調整

当社が下記5の規程に従って行使価額の調整を行なう場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、下記4に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる下記5の(ロ)及び(二)による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を提供する日と同日とする。

割当株式数の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨及び事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用の日その他必要な事項を各新株予約権者に通知する。ただし、下記5の(ロ)の(2)ただし書に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

4. 行使価額の修正

本新株予約権の発行後、毎月第4金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、行使価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、取引日は株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引に係る売買高加重平均価格(以下、「WAP」という。))が算出されない日を含まない。決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎取引日のWAPの平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切上げる。以下「修正後行使価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間に、下記5で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正後行使価額は、本要領に従い当社が適当と判断する値に修正される。ただし、かかる算出の結果、修正後行使価額が70円(以下「下限行使価額」という。ただし、下記5による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とし、修正後行使価額が146円(以下「上限行使価額」という。ただし、下記5による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後行使価額は上限行使価額とする。

5. 行使価額の調整

(イ)本新株予約権の発行後、本号(ロ)に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)により行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(ロ)行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(1) 下記の本号(ハ)の(2)に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合。(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使による場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

(2) 株式分割により普通株式を発行する場合。

調整後の行使価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の行使価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

なお上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなしたものに対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(3) 下記の(八)の(2)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。

調整後の行使価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

(八)(1) 行使価額調整式の計算の結果を生じる円位未満の端数は切り捨てるものとする。

(2) 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日(ただし、上記の本号(ロ)の(2)ただし書の場合は、株主割当日)に先立つ45取引日に始まる30取引日(終値のない場合日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とする。

この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

(3) 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

(4) 行使価額調整式により算出された行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整は行わないこととする。ただし、次に行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

(二) 上記の本号(ロ)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

(1) 株式の併合、資本の減少、旧商法第373条に定められた新設分割、旧商法第374条ノ16に定められた吸収分割、又は合併のために行行使価額の調整を必要とするとき。

(2) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

(3) 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(ホ) 上記4および5により行使価額の修正または調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨およびその事由、修正または調整前の行使価額、修正後または調整後の行使価額およびその適用の日その他必要な事項を各新株予約権者に通知する。ただし、上記本号(ロ)の(2)ただし書に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

6. 会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、旧商法第280条ノ36の規定に従って通知し、且つ(本新株予約権証券が発行されている場合は)公告したうえで、当該株式交換又は株式移転の効力発生日以前に、その時点において残存する本新株予約権の全部を1個あたり1,323円の金額で消却する。

当社は、本新株予約権の消却が必要と当社取締役会が決議した場合、旧商法第280条ノ36の規定に従って通知し、且つ(本新株予約権証券が発行されている場合は)公告したうえで、本新株予約権者に対して償還日から30日以上事前通知を行った上で、その時点において残存する本新株予約権の全部を1個あたり1,323円の金額で消却することができる。

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	80,000	80,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000,000株を上限とする (注)1.	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月8日 至 平成20年7月7日	同左
新株予約権の行使の条件	対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役の承認を要するものとする。	同左

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行なう場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行なわれるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。

(注)2. 各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、新株予約権を発行する日の株式会社東京証券取引所が公表する最終価格(ただし、当日に取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値)に1.05を乗じた価格とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が株式の分割又は併合を行なう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権社債も含む)の行使による場合を除く。)し、また自己株式を処分する場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月10日 (注) 1	-	13,578,500	10,970,425	3,500,000	14,721,050	875,000
平成16年11月19日 (注) 2	10,630,000	24,208,500	2,498,050	5,998,050	2,498,050	3,373,050
平成17年2月1日 (注) 3	577,920	24,786,420	-	5,998,050	284,298	3,657,348
平成17年3月20日 (注) 4	-	24,786,420	-	5,998,050	227,600	3,884,949
平成17年3月22日 (注) 5	74,359,260	99,145,680	-	5,998,050	-	3,884,949
平成17年3月28日 (注) 6	2,400,000	101,545,680	170,400	6,168,450	170,400	4,055,349
平成17年5月19日 (注) 7	21,687,411	123,233,091	1,514,115	7,682,565	1,485,884	5,541,234
平成17年9月15日 (注) 8	112,754,000	235,987,091	6,765,240	14,447,805	6,765,240	12,306,474
平成18年3月10日 (注) 9	-	235,987,091	-	14,447,805	55,550	12,362,024

(注) 1 減資

資本金の減少(75%減)および資本準備金の減少(94%減)により欠損填補22,385,403千円および資本剰余金の増加3,306,071千円を行いました。

2 第三者割当増資

発行新株式数 10,630,000株
発行価額の総額 4,996,100,000円
資本組入額の総額 2,498,050,000円

3 株式交換

株式会社リススタイルズとの株式交換によるものです。

4 合併

平成17年3月20日を合併期日として、株式会社リススタイルズ(持株比率100%)を合併いたしました。

5 株式分割

1:4

6 第三者割当増資

発行新株式数 2,400,000株
発行価額の総額 340,800,000円
資本組入額の総額 170,400,000円

7 社債の転換

平成17年5月6日に当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成17年5月19日に全額普通株式へ転換しております。

8 第三者割当増資

発行新株式数 112,754,000株
発行価額の総額 13,530,480,000円
資本組入額の総額 6,765,240,000円

9 合併

平成18年3月10日を合併期日として、株式会社ジャックリアルエステート(持株比率100%)を合併いたしました。

10 減資

平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を8,750,073千円減少させて欠損てん補及び、その他資本剰余金へ振替える決議を行っております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	10	30	196	27	33	31,142	31,438	195
所有株式数(単元)	0	142,703	43,680	1,382,499	53,026	1,425	736,471	2,359,804	6,691
所有株式数の割合(%)	0	6.04	1.85	58.59	2.25	0.06	31.21	100	-

(注) 1 自己株式12,000株は「個人その他」に120単元及び、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

2 上記「その他法人」には証券保管振替機構名義の株式が1,289単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ライブドア	東京都新宿区歌舞伎町2丁目16番9号	120,353	51.00
カーコンビニ倶楽部株式会社	東京都江東区亀戸2丁目25-14	11,925	5.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	11,525	4.88
翼システム株式会社	東京都江東区亀戸2丁目25-14	2,606	1.10
パークレイズ バンク ピーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ エスピーエエル/ピーピーア カウント	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM	2,540	1.08
大泉 勉	千葉県市川市	2,000	0.85
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエス ジー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A, 2BB, UNITED KINGDOM	1,851	0.78
松井証券株式会社(業務口)	東京都千代田区麹町1丁目4	1,325	0.56
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	1,240	0.53
株式会社ヤマニ興業	東京都港区麻布台1丁目1-13-203号	1,117	0.47
計	-	156,486	66.31

(注) 株式会社ライブドアは、伊藤忠エネクス株式会社から平成17年9月14日付けで7,599,600株を取得し、また当社が平成17年9月15日を払込期日として発行した新株式、112,754,000株の全株の割当を受けたことで、主要株主になっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式235,968,400	2,359,684	同上
単元未満株式	普通株式 6,691	-	同上
発行済株式総数	235,987,091	-	-
総株主の議決権	-	2,359,684	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が106,291,600株(議決権1,062,916個)含まれており、そのうち名義書換失念株式が128,900株(議決権1,289個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ライブドアオート	東京都新宿市谷本村町2-21	12,081	-	12,081	0.00
計	-	12,081	-	12,081	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の役員、従業員ならびに当社取引先（社外協力者）およびその従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年12月15日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社の役員及び従業員 500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	5,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	無償
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月30日 至 平成20年7月7日
新株予約権の行使の条件	対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役の承認を要するものとする。

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。

(注) 2. 各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は、新株予約権を発行する日の株式会社東京証券取引所が公表する最終価格（ただし、当日に取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値）に1.05を乗じた価格とし、1円未満の端数は切り上げる。
なお、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権社債も含む）の行使による場合を除く。）し、また自己株式を処分する場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

決議年月日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社の役員及び従業員 542
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	2,981,000株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	無償
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月30日 至 平成20年7月7日
新株予約権の行使の条件	対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役の承認を要するものとする。

（注）1．当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

（調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。）

また上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。

（注）2．各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は、新株予約権を発行する日の株式会社東京証券取引所が公表する最終価格（ただし、当日に取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値）に1.05を乗じた価格とし、1円未満の端数は切り上げる。なお、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権社債も含む）の行使による場合を除く。）し、また自己株式を処分する場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、当社は株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来に事業展開と経営体質の強化のための必要な内部留保を確保しつつ、安定的に適正な利益還元の実行を基本方針としております。

しかしながら当期におきましては、早急な収益基盤の強化と営業体質の改善を図っておりましたが、業績の回復が遅れており、また、親会社の不祥事による影響等もあり単体決算において大幅な当期損失となりましたため、誠に遺憾ではありますが、配当を見送らざるを得ない状態となっております。

当社は早急に業績の回復と収益の黒字化を達成するべく邁進し、必ずや配当政策を実行したいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,640	1,160	514	173	496
最低(円)	650	420	186	130	98

(注)1 当社株式は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	164	197	496	467	277	183
最低(円)	148	157	189	102	118	142

(注)1 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第2部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		井上 博文	昭和39年 5月20日生	昭和62年 4月 平成10年 3月 平成10年11月 平成11年 8月 平成12年10月 平成13年10月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成15年 6月 平成16年11月 平成17年 1月 平成18年 2月	山一証券株式会社入社 日本生命保険相互会社 誠成日本株式会社(中国系企業) 日本不動産投信株式会社金融担当部長 東洋アレックス株式会社開発事業部長 株式会社北野財務部長 株式会社イー・エム・シー経理財務部長 株式会社ジッピーズ専務取締役就任(現任) 翼システム株式会社関連会社担当責任者 当社 執行役員就任 当社 取締役就任 当社 代表取締役社長就任(現任)	17
取締役		安達 正純	昭和33年 3月17日生	昭和62年 2月 平成 4年 4月 平成 8年 4月 平成11年 6月 平成14年 8月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成17年 4月 平成18年 2月 平成18年 6月	中部自動車販売株式会社入社 同社 営業部長 同社 取締役営業本部副本部長 同社 B C Nオークション仕入・カーセブン担当役員兼務 当社 顧問 当社 営業本部長 当社 常務取締役就任 当社 代表取締役社長就任 当社 代表取締役会長就任 当社 取締役(現任)	143
取締役		山田 邦昇	昭和40年 3月 6日生	平成 6年 4月 平成15年10月 平成16年 5月 平成16年12月 平成17年 3月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 2月 平成18年 6月	当社入社 商品部長 有限会社昇和代表取締役就任 株式会社ファンクション取締役退任 当社 顧問 当社 執行役員 当社 執行役員兼営業本部長 当社 取締役就任 当社 代表取締役副社長就任 当社 取締役(現任)	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役		栗田 正廣	昭和22年 8月29日生	昭和47年 4月 平成 2年 4月 平成 9年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成17年 3月 平成17年 4月 平成17年 6月	伊藤忠燃料株式会社(現・伊藤忠エネクス株式会社)入社 同社 審査部審査課長 同社 九州支社管理部次長 同社 九州支社管理部部長 同社 審査部長 当社 監査役就任 伊藤忠エネクス株式会社総務部 審査部長 同社 管理本部審査CSR推進 部長 当社 監査役退任 当社 執行役員兼関連会社事業 本部本部長(現任) 当社 取締役就任(現任)	
取締役		中野 正幾	昭和53年 4月 6日生	平成13年 4月 平成16年 1月 平成17年9月 平成17年11月 平成18年 1月	安田火災海上保険株式会社 (現:株式会社損保ジャパン) 入社 株式会社ライブドアファイナ ンス ヴァイスプレジデント 当社顧問就任 当社取締役就任(現任) 株式会社ライブドアファイ ンス 代表取締役社長就任(現任)	
取締役		尾上 正志	昭和37年 3月 7日生	昭和59年 4月 平成 5年 4月 平成 6年 4月 平成 8年 4月 平成10年 4月 平成11年 2月 平成12年 1月 平成12年 6月 平成16年11月 平成17年 1月	翼システム株式会社入社 同社 次長 同社 部長 同社 取締役就任 同社 専務取締役就任 同社 代表取締役副社長就任 カーコンビニ倶楽部株式会社代 表取締役社長就任(現任) 翼システム株式会社代表取締 役社長就任 当社 執行役員就任 当社 取締役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		郡司 強三	昭和19年1月5日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 昭和59年4月 同行西葛西支店長 以後、静岡支店、青山支店、東京中央支店長を歴任 平成9年6月 三井住友カード株式会社常務取締役 平成15年4月 オフィストウエンティワン株式会社取締役会長就任(現任) 平成15年12月 東京ライスリー株式会社代表取締役就任(現任) 平成17年4月 ライスリー株式会社代表取締役就任(現任) 平成17年6月 株式会社ワークジャム代表取締役就任(現任) 平成17年10月 株式会社埼玉ライスリー代表取締役(現任) 平成18年6月 当社 取締役就任(現任)	200
取締役		Stephen Pong	昭和36年4月16日生	昭和62年5月 モルガン・スタンレー証券株式会社NY本社入社 平成元年5月 リーマンブラザーズ証券 東京支店入社 平成10年5月 メリルリンチ日本証券東京支店入社 平成12年3月 株式会社インターネット総合研究所入社 主任研究員 平成14年8月 株式会社オン・ザ・エッチ(現 株式会社ライブドア)入社 平成17年5月 ライブドア証券株式会社出向 投資銀行本部 投資銀行部所属(現任) 平成18年6月 当社 取締役就任(現任)	
取締役		曾良 俊介	昭和55年10月22日生	平成16年4月 株式会社ライブドア入社 平成17年5月 ライブドア証券株式会社出向 投資銀行本部 投資銀行部 マネージャー(現任) 平成18年6月 当社 取締役就任(現任)	
監査役		住友 俊之	昭和20年5月14日生	昭和43年3月 伊藤忠燃料株式会社入社(現:伊藤忠エネクス株式会社) 平成7年4月 同社 高松支店長 平成9年4月 同社 中四国支社副支社長 平成9年6月 同社 石油部長 平成10年6月 同社 取締役石油部長兼供給部長 平成11年4月 同社 取締役石油部長補佐兼事業開発分掌役員補佐 平成12年6月 伊藤忠燃料関西ガス株式会社代表取締役社長就任(現:伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社) 平成14年6月 伊藤忠エネクス株式会社常勤監査役(現任) 平成15年6月 当社 監査役就任(現任)	167

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
監査役		三嶋 完治	昭和31年7月11日生	昭和54年4月 昭和61年10月 平成6年5月 平成7年7月 平成10年5月 平成12年8月 平成13年7月 平成16年2月 平成16年11月 平成17年1月	鉄道労働科学研究所(現・財団法人鉄道総合技術研究所)入所 スカーデン・アップス・スレート・ミーハー・アンド・フロム ジャパン・マーケティング・データ・システムズ株式会社執行役員シニアコンサルタント 株式会社シスコ(現・エーオンフェニティジャパン)上席 コンサルタント 企業福祉総合研究所研究理事 日本ライフサイエンス株式会社 取締役就任 日本ライフサイエンス株式会社 代表取締役就任(現任) 株式会社インベストン代表取締 役就任(現任) 当社 顧問就任 当社 監査役就任(現任)	12
監査役		江口 英彦	昭和21年2月28日生	昭和44年10月 昭和47年3月 昭和47年4月 昭和52年3月 昭和52年4月 平成16年6月	司法試験合格 司法研修所卒業 検事任官 検事退官 弁護士登録(第一東京弁護士会 所属)(現任) 当社 監査役就任(現任)	
計						607

(注) 住友俊之氏、三嶋完治氏、江口英彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の基盤として、健全で継続的な企業成長を目指し、社会および株主各位、お客様の信頼に応えるべく、取締役会・監査役会制度の強化を図るとともに、公平かつ迅速な意思決定ができるような企業体制を構築しており、ディスクロージャーにつきましても早期かつ充実した適時開示を心がけております。

また、経営環境に即応するため、取締役会の迅速化かつ合理化、執行役員制度の導入、さらに機動性を重要視した組織体制の確立等、コンプライアンスを遵守しつつ健全で成長性のある経営体制を確立に努めてまいります。

内部統制システムを構築するための基本方針を決定し、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を各項目ごとに定め、確実に実施してまいります。

2. 施策の実施状況

会社の機関の内容

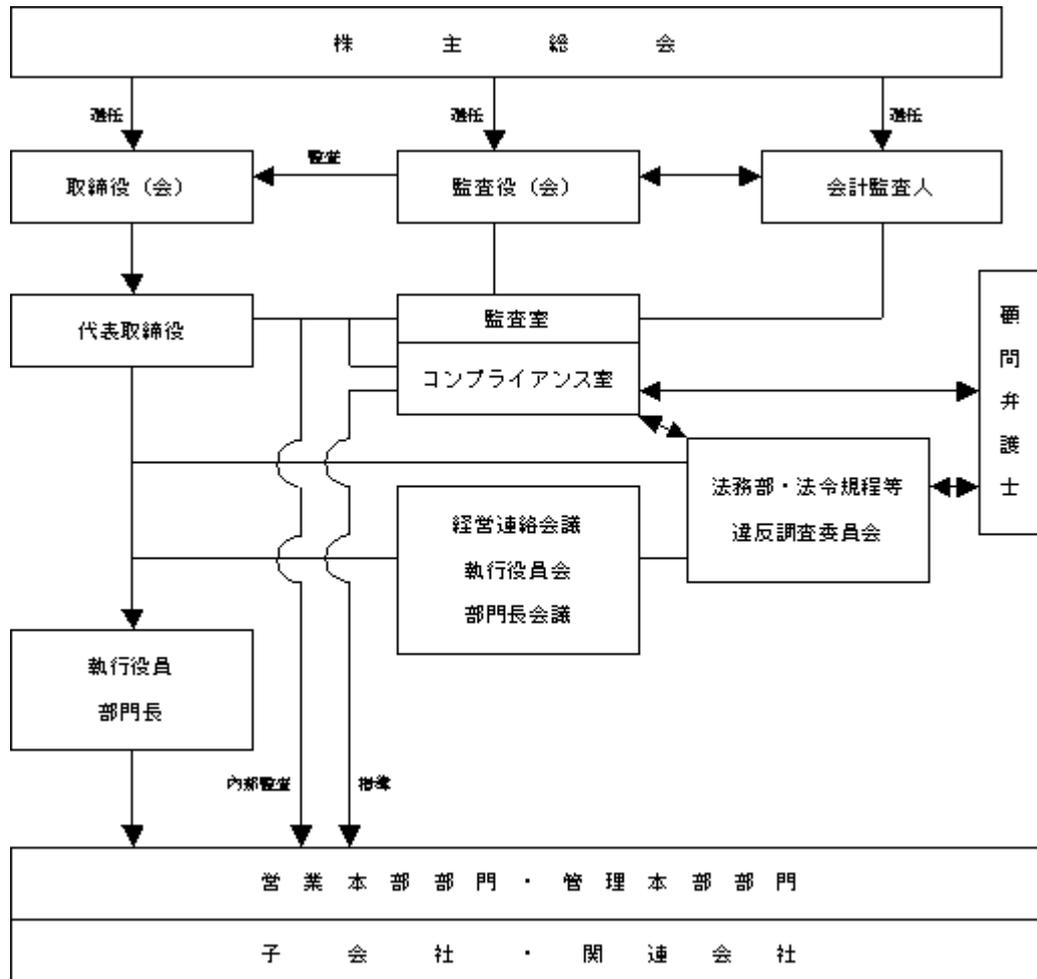
取締役会につきましては、月2回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を速やかに開催し、経営戦略、営業戦略等経営の重要事項を迅速かつ合理的に意思決定を行っております。当事業年度末現在は取締役7名で社外取締役は選任されていませんが、経営監視機能の強化を図るため選任を予定しております。特に重要な項目については、経営連絡会を開催し事前に審議・協議を行っており、重要な経営課題に対応しております。また、監査役は、取締役会に必ず出席し、取締役の職務執行に対し有効な監視機能を果たしております。

内部統制システムの整備の状況

平成18年5月11日開催の取締役会において、内部統制システムを構築するための基本方針を決定し、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を各項目ごとに定め、体制を構築しており、かかる体制のもと、会社の業務の適法性・効率性の確保ならびにリスク管理に努めるとともに社会経済情勢その他環境の変化に応じて適時見直しを行い、会社の改善および充実を図ってまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組みの模式図は、下記のとおりであります。

(平成18年4月1日現在)



リスク管理体制の整備の状況

社長直轄の監査室、コンプライアンス室ならびに法務審査部および法令規程等違反調査委員会を設置しており、法令遵守やリスク管理についての徹底な監視および指導を行っております。

内部監査の状況

社長直轄の内部監査室（2名）は、内部監査計画に基づき、リスク管理・コンプライアンスの遵守・業務の効率化等の観点から内部監査を実施し、代表取締役および担当取締役に定期的に報告し必要に応じて改善勧告を行い、内部統制を図っております。また、会計監査人とは適時ディスカッションを行っております。

監査役・監査役会の状況

当社の監査役会は月1回原則として開催されております。各監査役は、取締役会に必ず出席し、取締役の職務執行が法令・定款を遵守して行われているかの適法性監査を行い、有効的な監視機能を果たしております。現在監査役は3名（常勤監査役2名）であり、すべて社外監査役であり、当社と利害関係はございません。また、会計監査人とは適時ディスカッションを行っております。

会計監査人の監査の状況

会計監査業務は、ピーエー東京監査法人の業務執行社員である原伸之氏、若槻明氏が担当し、同監査法人はわが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に則り、監査を行っております。なお、監査業務に係る監査補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補3名、その他2名であります。

役員報酬および監査法人に対する報酬

(1) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、46百万円であります。

また、社外取締役に対する報酬の内容は、13百万円であります。

当社の社内監査役に対する報酬の内容は、22百万円であります。

また、社外監査役に対する報酬の内容は、8百万円であります。

(2) 監査報酬の内容

当社のピーエー東京監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2項第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、22百万円であります。

3. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

当社は企業の透明性を確保し、法令を遵守する観点から社長直轄のコンプライアンス室を設置し、法令遵守はもちろんのこと、企業倫理のチェックや社会的責任を的確に果たしているかを監視・指導しております。定期的に顧問弁護士等法律家による、コンプライアンスに関する相談や協議などを行っております。また、第三者機関による内部通報制度「ヘルプライン」を導入し、より透明性のある企業を目指しております。

子会社および関連会社の業務執行状況のチェック・指導、実地監査など当社グループ内部統制・牽制もコンプライアンス室および総務部総務課が合同して行っております。

内部牽制の仕組みにつきましては、各会議や意思決定手続きにおいて相互部門の牽制のほか、内部監査室および法務審査部が各部門の業務の適正や妥当性を検証し、内部監査室は、監査報告を代表取締役および担当取締役に定期的に報告し、各部門の業務改善指導を適確に行っております。また、法令規程等違反調査委員会規程に基づいて、会社のコンプライアンスの遵守、健全なる経営および業務の適正な遂行を行っております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、ビーエー東京監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度および前事業年度	中央青山監査法人
当連結会計年度および当事業年度	ビーエー東京監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金	2		2,306,508		16,327,371
2 受取手形および売掛金			756,931		741,025
3 たな卸資産			3,620,151		3,798,267
4 短期貸付金			1,646		-
5 その他			375,567		272,863
貸倒引当金			16,877		4,552
流動資産合計			7,043,927	41.5	21,134,975
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物および構築物	2	2,558,264		1,613,259	
減価償却累計額		747,764	1,810,500	766,807	846,452
(2) 土地	2		2,407,782		232,200
(3) その他		414,316		360,104	
減価償却累計額		278,418	135,897	291,692	68,412
有形固定資産合計			4,354,180	25.7	1,147,065
2 無形固定資産			378,821	2.2	81,674
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2 5		4,132,486		803,159
(2) 長期債権	1		8,113,204		7,678,913
(3) 長期売掛金	1		242,603		497,307
(4) 差入敷金保証金			718,450		858,853
(5) その他			111,274		79,086
貸倒引当金			8,134,055		7,821,113
投資その他の資産合計			5,183,963	30.6	2,096,206
固定資産合計			9,916,965	58.5	3,324,946
資産合計			16,960,893	100.0	24,459,922

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		540,916		407,514	
2	2	1,078,387		-	
3		809,313		811,893	
4		98,122		103,781	
5		6,396		-	
6		85,000		174,948	
7		1,361,000		-	
8		-		270,000	
9		-		64,108	
10		-		4,055	
11		318,971		333,692	
流動負債合計		4,298,106	25.3	2,169,992	8.9
固定負債					
1	2	3,119,775		-	
2		224,742		45,214	
3		-		29,520	
4		46,095		55,459	
5		-		13,109	
固定負債合計		3,390,613	20.0	143,302	0.6
負債合計		7,688,720	45.3	2,313,295	9.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		6,168,450	36.4	14,447,805	59.1
資本剰余金		4,055,349	23.9	12,362,024	50.5
利益剰余金		1,280,804	7.5	4,727,672	19.3
その他有価証券評価差額 金		329,886	1.9	66,425	0.3
自己株式		708	0.0	1,955	0.0
資本合計		9,272,172	54.7	22,146,627	90.5
負債、少数株主持分およ び資本合計		16,960,893	100.0	24,459,922	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			43,062,539	100.0		40,961,217	100.0
売上原価	1		35,174,230	81.7		33,792,418	82.5
売上総利益			7,888,308	18.3		7,168,799	17.5
販売費および一般管理費	2		8,575,838	19.9		8,084,728	19.7
営業損失			687,529	1.6		915,929	2.2
営業外収益							
1 受取利息		42,354			78		
2 受取配当金		39,733			16,624		
3 連結調整勘定償却額		12,396			-		
4 雑収入		26,224	120,708	0.3	125,703	142,406	0.3
営業外費用							
1 支払利息		210,101			53,258		
2 持分法による投資損失		298,056			238,530		
3 新株発行費		329,743			122,169		
4 社債発行費		-			2,400		
5 雑損失		27,845	865,745	2.0	19,429	435,787	1.1
経常損失			1,432,567	3.3		1,209,310	3.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		353,421			-		
2 固定資産売却益	3	44,743			8,712		
3 関係会社株式売却益		114			-		
4 投資有価証券売却益		1,083,480			721,518		
5 子会社整理損引当金戻入		-			1,361,000		
6 その他		-	1,481,760	3.4	1,404	2,092,635	5.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		-			128,377		
2 投資有価証券評価損		5,981			4,076		
3 固定資産除却損	4	3,694			73,471		
4 固定資産売却損	5	267,351			1,051		
5 リース解約損		-			31,223		
6 金利スワップ解約損		-			53,036		
7 関係会社株式売却損		-			10,561		
8 子会社整理損引当金繰入		1,361,000			-		
9 訴訟関連費		49,923			24,930		
10 社名変更関連費用引当金繰入		-			334,000		
11 閉鎖店舗引当金繰入		-			64,108		
12 減損損失	6	-			1,133,844		
13 持分法による投資損失	7	-			2,107,000		
14 その他		95,045	1,782,997	4.1	231,591	4,197,268	10.2
税金等調整前当期純損失			1,733,804	4.0		3,313,942	8.1
法人税、住民税および事業税		48,283			77,364		
法人税等調整額		265,183	313,467	0.7	10	77,374	0.2
少数株主損失			49,086	0.1		-	-
当期純損失			1,998,186	4.6		3,391,317	8.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,181,071		4,055,349
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		2,668,450		6,765,240	
2 転換社債の転換による増加		-		1,485,884	
3 合併による増加		227,600		55,550	
4 株式交換に伴う資本剰余金増加高		284,298	3,180,349	-	8,306,675
資本剰余金減少高					
1 欠損填補のための取崩高		3,306,071	3,306,071	-	-
資本剰余金期末残高			4,055,349		12,362,024
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,346,344		1,280,804
利益剰余金増加高					
1 資本剰余金取崩による増加高		3,306,071	3,306,071	-	-
利益剰余金減少高					
1 配当金		13,577		-	
2 連結子会社合併に伴う利益剰余金減少高		228,767		55,550	
3 当期純損失		1,998,186	2,240,532	3,391,317	3,446,868
利益剰余金期末残高			1,280,804		4,727,672

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失	1,733,804	3,313,942
2		減価償却費	351,214	315,445
3		連結調整勘定償却額	12,396	-
4		貸倒引当金の減少額	349,791	325,267
5		賞与引当金の増加額	4,500	89,948
6		子会社整理損引当金の増減額(減少額)	1,361,000	1,361,000
7		社名変更関連費用引当金の増加額	-	270,000
8		閉鎖店舗引当金の増加額	-	64,108
9		債務保証損失引当金の増加額	-	4,055
10		受取利息および受取配当金	82,087	16,703
11		支払利息	210,101	53,258
12		持分法による投資損益	298,056	2,345,530
13		投資有価証券売却益	1,083,480	721,518
14		投資有価証券評価損	5,981	4,076
15		関係会社株式売却益	114	-
16		関係会社株式売却損	-	10,561
17		有形固定資産売却益	44,743	8,712
18		有形固定資産除売却損	271,046	4,194
19		無形固定資産除売却損	-	70,328
20		減損損失	-	1,133,844
21		売上債権の増減額(増加額)	503,242	22,820
22		たな卸資産の増加額	518,307	178,115
23		仕入債務の減少額	113,034	133,401
24		未払消費税等の増減額(減少額)	88,629	20,624
25		未払金の増減額(減少額)	84,848	37,109
26		新株発行費	329,743	122,169
27		その他	149,525	130,822
		小計	457,129	1,479,624

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
28 利息および配当金の受 取額		82,092	16,703
29 利息の支払額		201,629	80,233
30 法人税等の支払額		68,343	138,579
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		645,011	1,681,734
投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
1 定期預金への預入によ る支出		309,000	-
2 定期預金の払戻による 収入		-	1,029,000
3 投資有価証券の取得に よる支出		3,317,999	-
4 投資有価証券の売却に よる収入		2,061,049	1,060,725
5 持分法適用会社株式売 却による収入		-	186,269
6 有形固定資産の取得に よる支出		253,476	550,675
7 有形固定資産の売却に よる収入		1,016,567	3,042,239
8 無形固定資産の取得に よる支出		192,086	80,638
9 長期前払費用の取得に よる支出		7,109	1,803
10 差入敷金保証金増加に よる支出		106,666	228,652
11 差入敷金保証金減少に よる収入		17,117	29,649
12 短期貸付けによる支出		-	10,000,000
13 短期貸付金の回収によ る収入		123	10,001,646
14 長期貸付けの回収によ る収入		292,307	300
15 連結範囲の変更を伴う 子会社株式売却による 支出	2	271,943	-
16 営業外受取手形の回収 による収入		390,000	-

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
17 その他		1,180	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		682,296	4,488,061
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		2,518,862	950,420
2 長期借入金の返済による支出		1,926,089	3,247,742
3 社債の発行による収入		-	2,997,600
4 株式の発行による収入		5,014,514	13,411,028
5 配当金の支払額		12,913	23
6 新株予約権発行による収入		-	33,272
7 その他		69	179
財務活動によるキャッシュ・フロー		556,580	12,243,535
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		770,727	15,049,862
現金及び現金同等物の期首残高		2,048,236	1,277,508
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,277,508	16,327,371

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社ジャックリアルエステート、株式会社ジャックアカウンティング、イー・ロジスティックス株式会社、株式会社ジェイファイナンス、エス・アンド・ジェイ・プロパティ・ジャパン有限会社、AAフィナンシャル・システム株式会社</p> <p>なお、AAフィナンシャル・システム株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めており、株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーションは、持分の減少により連結除外しており、当連結会計年度から持分法を適用しています。</p> <p>また、株式会社リストスタイルズは当連結会計年度において、当社と合併したため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社ジャックアカウンティング、イー・ロジスティックス株式会社、株式会社ジェイファイナンス、AAフィナンシャル・システム株式会社</p> <p>なお、株式会社ジャックリアルエステートは、当連結会計年度において、当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、エス・アンド・ジェイ・プロパティ・ジャパン有限会社は当連結会計年度において、清算したため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>関連会社2社(株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーション、株式会社オートサーバー)であり、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーションは、持分の減少により当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>また、株式会社オートサーバーは、持分の増加により当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社1社(株式会社オートサーバー)であり、持分法を適用しておりません。</p> <p>(1) 株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーションは、当連結会計年度において株式をすべて売却したため、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社ジャックリアルエステートの決算日は12月31日であり、エス・アンド・ジェイ・プロパティ・ジャパン有限会社の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産...主として個別法による低価法によっております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。定期借地権契約による借地上の構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～44年 無形固定資産および長期前払費用 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産および長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>子会社整理損引当金 子会社整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>社名変更関連費用引当金 社名変更に関連して今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	閉鎖店舗引当金 店舗閉鎖に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。 債務保証損失引当金 債務保証に伴う損失に備えるため、被保証先の損失発生見込額を計上しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社グループの社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比較して有効性の判定を行っております。特例処理の要件を満たすものについては有効性の判定を省略しております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、株式会社リスタイルズと当社は合併したため、株式会社リスタイルズに係る連結調整勘定は一時償却しております。	
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>この変更に伴い従来の方法と比較して税金等調整前当期純損失が3,240百万円増加しております。また、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所の記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、自動車関連事業の販売手数料については、販売費および一般管理費として処理しておりましたが、自動車関連収入に対応する原価の把握をより適切に行うことにより、売上と売上原価との関係をより適正に表示するため、当連結会計年度より、売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して売上原価は1,052百万円増加し、売上総利益並びに販売費および一般管理費はそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 長期債権および長期売掛金は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	1 同左
2 担保資産	2
(1) 担保に供している資産	
建物 967,926千円	
土地 2,072,674千円	
投資有価証券 657,900千円	
定期預金 1,029,000千円	
合計 4,727,500千円	
(2) 上記に対応する債務	
短期借入金 979,387千円	
長期借入金 3,014,775千円	
合計 3,994,162千円	
3 発行済株式の総数	3 発行済株式の総数
普通株式 101,545,680株	普通株式 235,987,091株
4 自己株式の保有数	4 自己株式の保有数
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。
普通株式 3,190株	普通株式 12,081株
5 関連会社に対するものは次のとおりであります。	5 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 3,166,624千円	投資有価証券(株式) 624,262千円
6	6 保証債務
	A Aフィナンシャル・システム株式会社のカートレードファイナンス会員の金融機関からの借入に対する連帯保証
	150,688千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 低価法による商品評価減の処理 低価法による商品の評価減額108,910千円を売上原価に算入しております。</p> <p>2 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,072,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,195,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,582,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">39,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,743千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">2,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去工事費等</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,694千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">174,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">45,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">46,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,351千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,072,325千円	給料手当	2,195,932千円	地代家賃	1,582,909千円	賞与引当金繰入額	77,000千円	貸倒引当金繰入額	165千円	器具備品	39,160千円	車両運搬具	5,583千円	計	44,743千円	建物および構築物	2,557千円	器具備品	937千円	撤去工事費等	200千円	計	3,694千円	土地	174,851千円	建物	45,482千円	仲介手数料	46,963千円	車両運搬具	54千円	計	267,351千円	<p>1 低価法による商品評価減の処理 低価法による商品の評価減額212,342千円を売上原価に算入しております。</p> <p>2 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,011,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,415,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,674,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社名変更関連費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">278,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,055千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,712千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">70,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,471千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,011,882千円	給料手当	2,415,521千円	地代家賃	1,674,135千円	賞与引当金繰入額	169,538千円	社名変更関連費用引当金繰入額	278,256千円	債務保証引当金繰入額	4,055千円	器具備品	6,697千円	車両運搬具	2,015千円	計	8,712千円	器具備品	3,142千円	ソフトウェア	70,328千円	計	73,471千円	建物	202千円	車両運搬具	848千円	計	1,051千円
広告宣伝費	1,072,325千円																																																																
給料手当	2,195,932千円																																																																
地代家賃	1,582,909千円																																																																
賞与引当金繰入額	77,000千円																																																																
貸倒引当金繰入額	165千円																																																																
器具備品	39,160千円																																																																
車両運搬具	5,583千円																																																																
計	44,743千円																																																																
建物および構築物	2,557千円																																																																
器具備品	937千円																																																																
撤去工事費等	200千円																																																																
計	3,694千円																																																																
土地	174,851千円																																																																
建物	45,482千円																																																																
仲介手数料	46,963千円																																																																
車両運搬具	54千円																																																																
計	267,351千円																																																																
広告宣伝費	1,011,882千円																																																																
給料手当	2,415,521千円																																																																
地代家賃	1,674,135千円																																																																
賞与引当金繰入額	169,538千円																																																																
社名変更関連費用引当金繰入額	278,256千円																																																																
債務保証引当金繰入額	4,055千円																																																																
器具備品	6,697千円																																																																
車両運搬具	2,015千円																																																																
計	8,712千円																																																																
器具備品	3,142千円																																																																
ソフトウェア	70,328千円																																																																
計	73,471千円																																																																
建物	202千円																																																																
車両運搬具	848千円																																																																
計	1,051千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
6	<p data-bbox="778 248 919 275">6 減損損失</p> <p data-bbox="826 282 1318 309">(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="740 315 1382 622"> <thead> <tr> <th data-bbox="740 315 842 398">用途</th> <th data-bbox="842 315 1007 398">所在地</th> <th data-bbox="1007 315 1219 398">種類</th> <th data-bbox="1219 315 1382 398">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="740 398 842 472">赤字 店舗</td> <td data-bbox="842 398 1007 472">宮城県 仙台市他</td> <td data-bbox="1007 398 1219 472">建物および構築 物その他</td> <td data-bbox="1219 398 1382 472">439,921</td> </tr> <tr> <td data-bbox="740 472 842 546">賃貸</td> <td data-bbox="842 472 1007 546">千葉県 市川市</td> <td data-bbox="1007 472 1219 546">土地</td> <td data-bbox="1219 472 1382 546">102,908</td> </tr> <tr> <td data-bbox="740 546 842 622">遊休</td> <td data-bbox="842 546 1007 622"></td> <td data-bbox="1007 546 1219 622">リース資産およ びソフトウェア</td> <td data-bbox="1219 546 1382 622">487,217</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="820 636 1174 663">(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p data-bbox="820 672 1356 808">減損損失を認識した資産は収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p data-bbox="820 817 1318 844">(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額</p> <table data-bbox="855 853 1350 990"> <tbody> <tr> <td data-bbox="855 853 1203 880">土地</td> <td data-bbox="1203 853 1350 880">102,908千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="855 889 1203 916">建物および構築物</td> <td data-bbox="1203 889 1350 916">421,384千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="855 925 1203 952">リース資産</td> <td data-bbox="1203 925 1350 952">326,554千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="855 960 1203 987">無形固定資産</td> <td data-bbox="1203 960 1350 987">243,934千円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="820 1032 1150 1059">(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p data-bbox="820 1068 1356 1276">当社グループは内部管理上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産に関する資産および遊休資産については個別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。</p> <p data-bbox="820 1285 1126 1312">(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p data-bbox="820 1321 1356 1489">回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値算定においては将来キャッシュフローを5%で割引いて算定しており、正味売却価額の算定に当たっては主に不動産鑑定額等を使用しております。</p> <p data-bbox="778 1500 1066 1527">7 持分法による投資損失</p> <p data-bbox="820 1536 1356 1635">特別損失に計上した持分法による投資損失は、持分法適用関連会社1社に関して、減損損失を計上したことに伴う損失であります。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	赤字 店舗	宮城県 仙台市他	建物および構築 物その他	439,921	賃貸	千葉県 市川市	土地	102,908	遊休		リース資産およ びソフトウェア	487,217	土地	102,908千円	建物および構築物	421,384千円	リース資産	326,554千円	無形固定資産	243,934千円
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																						
赤字 店舗	宮城県 仙台市他	建物および構築 物その他	439,921																						
賃貸	千葉県 市川市	土地	102,908																						
遊休		リース資産およ びソフトウェア	487,217																						
土地	102,908千円																								
建物および構築物	421,384千円																								
リース資産	326,554千円																								
無形固定資産	243,934千円																								
7																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,306,508千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を越える</td> <td style="text-align: right;">1,029,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,277,508千円</u></td> </tr> </table>	現金および預金勘定	2,306,508千円	預金期間が3ヶ月を越える	1,029,000千円	定期預金	—	現金および現金同等物	<u>1,277,508千円</u>	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,327,371 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を越える</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>16,327,371 千円</u></td> </tr> </table>	現金および預金勘定	16,327,371 千円	預金期間が3ヶ月を越える	— 千円	定期預金	—	現金および現金同等物	<u>16,327,371 千円</u>
現金および預金勘定	2,306,508千円																
預金期間が3ヶ月を越える	1,029,000千円																
定期預金	—																
現金および現金同等物	<u>1,277,508千円</u>																
現金および預金勘定	16,327,371 千円																
預金期間が3ヶ月を越える	— 千円																
定期預金	—																
現金および現金同等物	<u>16,327,371 千円</u>																
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーション (平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">424,512千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>426,854千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">127,223千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>127,223千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	424,512千円	固定資産	2,342千円	資産合計	<u>426,854千円</u>	流動負債	127,223千円	負債合計	<u>127,223千円</u>	<p>2</p>						
流動資産	424,512千円																
固定資産	2,342千円																
資産合計	<u>426,854千円</u>																
流動負債	127,223千円																
負債合計	<u>127,223千円</u>																
<p>3</p>	<p>3 合併により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式会社ジャックリアルエステート</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">54,136千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">103,460千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>157,596千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,646千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">36,207千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>38,853千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	54,136千円	固定資産	103,460千円	資産合計	<u>157,596千円</u>	流動負債	2,646千円	固定負債	36,207千円	負債合計	<u>38,853千円</u>				
流動資産	54,136千円																
固定資産	103,460千円																
資産合計	<u>157,596千円</u>																
流動負債	2,646千円																
固定負債	36,207千円																
負債合計	<u>38,853千円</u>																
<p>4</p>	<p>4 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,514,115千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,485,884千円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,000,000千円</u></td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	1,514,115千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	1,485,884千円	転換による転換社債減少額	<u>3,000,000千円</u>										
転換社債の転換による資本金増加額	1,514,115千円																
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,485,884千円																
転換による転換社債減少額	<u>3,000,000千円</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (有形固定 資産)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (無形固定 資産)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">292,337千円</td> <td style="text-align: right;">623,636千円</td> <td style="text-align: right;">915,973千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">177,407千円</td> <td style="text-align: right;">252,115千円</td> <td style="text-align: right;">429,522千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">114,929千円</td> <td style="text-align: right;">371,521千円</td> <td style="text-align: right;">486,451千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">157,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">344,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,399千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">211,516千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">187,787千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,064千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		その他 (有形固定 資産)	その他 (無形固定 資産)	合計	取得価額相当額	292,337千円	623,636千円	915,973千円	減価償却累計額相当額	177,407千円	252,115千円	429,522千円	期末残高相当額	114,929千円	371,521千円	486,451千円	1年以内	157,416千円	1年超	344,983千円	合計	502,399千円	支払リース料	211,516千円	減価償却費相当額	187,787千円	支払利息相当額	29,064千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (有形固定 資産)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (無形固定 資産)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">143,358千円</td> <td style="text-align: right;">3,482千円</td> <td style="text-align: right;">146,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">77,108千円</td> <td style="text-align: right;">2,903千円</td> <td style="text-align: right;">80,011千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,731千円</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> <td style="text-align: right;">15,731千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">50,519千円</td> <td style="text-align: right;">578千円</td> <td style="text-align: right;">51,098千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,632千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,340千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">15,731千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135,524千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">310,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117,551千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,039千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">326,554千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		その他 (有形固定 資産)	その他 (無形固定 資産)	合計	取得価額相当額	143,358千円	3,482千円	146,840千円	減価償却累計額相当額	77,108千円	2,903千円	80,011千円	減損損失累計額相当額	15,731千円	-千円	15,731千円	期末残高相当額	50,519千円	578千円	51,098千円	1年以内	29,707千円	1年超	41,632千円	合計	71,340千円	リース資産減損勘定の残高	15,731千円	支払リース料	135,524千円	リース資産減損勘定の取崩額	310,823千円	減価償却費相当額	117,551千円	支払利息相当額	16,039千円	減損損失	326,554千円
	その他 (有形固定 資産)	その他 (無形固定 資産)	合計																																																																
取得価額相当額	292,337千円	623,636千円	915,973千円																																																																
減価償却累計額相当額	177,407千円	252,115千円	429,522千円																																																																
期末残高相当額	114,929千円	371,521千円	486,451千円																																																																
1年以内	157,416千円																																																																		
1年超	344,983千円																																																																		
合計	502,399千円																																																																		
支払リース料	211,516千円																																																																		
減価償却費相当額	187,787千円																																																																		
支払利息相当額	29,064千円																																																																		
	その他 (有形固定 資産)	その他 (無形固定 資産)	合計																																																																
取得価額相当額	143,358千円	3,482千円	146,840千円																																																																
減価償却累計額相当額	77,108千円	2,903千円	80,011千円																																																																
減損損失累計額相当額	15,731千円	-千円	15,731千円																																																																
期末残高相当額	50,519千円	578千円	51,098千円																																																																
1年以内	29,707千円																																																																		
1年超	41,632千円																																																																		
合計	71,340千円																																																																		
リース資産減損勘定の残高	15,731千円																																																																		
支払リース料	135,524千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	310,823千円																																																																		
減価償却費相当額	117,551千円																																																																		
支払利息相当額	16,039千円																																																																		
減損損失	326,554千円																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	350,300	905,220	554,920
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	350,300	905,220	554,920
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	350,300	905,220	554,920

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,061,049	1,083,480	-

3 時価評価されていないその他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	60,641

(注) 当連結会計期間において、5,981千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「時価が著しく下落」したものとし、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10,400	122,040	111,640
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,400	122,040	111,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	10,400	122,040	111,640

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,061,418	721,518	-

3 時価評価されていないその他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	56,856

（注） 当連結会計期間において、4,076千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「時価が著しく下落」したものとし、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブは、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジを行う方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比較して有効性の判定を行っております。特例処理の要件を満たすものについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの利用する金利スワップは、市場金利の変動によるリスクは有しておりますが、信用度の高い大手金融機関を相手としてデリバティブ取引を行っているため、相手先の契約不履行によるリスクは低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引に係る契約締結業務は、社内規程に基づき、経理部門が担当しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引についてはヘッジ会計を採用しているため、デリバティブ取引の契約額等時価及び評価損についての記載事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップを利用しておりましたが、当連結会計年度中に取引は終了しました。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末現在デリバティブ取引は行っていないため記載事項はありません。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>(イ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">34,425千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額</td><td style="text-align: right;">3,301,127千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,037,041千円</td></tr> <tr><td>子会社整理損</td><td style="text-align: right;">551,205千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">87,341千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">44,108千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖費用等</td><td style="text-align: right;">43,963千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,432千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,061千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,117,706千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,117,706千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">224,742千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">224,742千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	34,425千円	貸倒引当金繰入限度額	3,301,127千円	繰越欠損金	9,037,041千円	子会社整理損	551,205千円	減価償却費償却超過額	87,341千円	商品	44,108千円	店舗閉鎖費用等	43,963千円	未払事業所税	10,432千円	その他	8,061千円	小計	13,117,706千円	評価性引当額	13,117,706千円	合計	- 千円	有価証券評価差額	224,742千円	繰延税金負債純額	224,742千円	<p>(イ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">70,854千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額</td><td style="text-align: right;">8,585,299千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,844,972千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">301,313千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">85,998千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">76,808千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,545千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖引当金</td><td style="text-align: right;">25,963千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">853,335千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41,677千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">4,522千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">5,309千円</td></tr> <tr><td>社名変更関連費用引当金</td><td style="text-align: right;">109,350千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,642千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,419千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,019,012千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,019,012千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">45,214千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45,214千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	70,854千円	貸倒引当金繰入限度額	8,585,299千円	繰越欠損金	3,844,972千円	減価償却費償却超過額	301,313千円	商品	85,998千円	未払費用	76,808千円	未払事業所税	10,545千円	店舗閉鎖引当金	25,963千円	投資有価証券	853,335千円	土地	41,677千円	電話加入権	4,522千円	リース資産減損勘定	5,309千円	社名変更関連費用引当金	109,350千円	債務保証損失引当金	1,642千円	その他	1,419千円	小計	14,019,012千円	評価性引当額	14,019,012千円	合計	- 千円	有価証券評価差額	45,214千円	繰延税金負債純額	45,214千円
賞与引当金繰入超過額	34,425千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度額	3,301,127千円																																																																				
繰越欠損金	9,037,041千円																																																																				
子会社整理損	551,205千円																																																																				
減価償却費償却超過額	87,341千円																																																																				
商品	44,108千円																																																																				
店舗閉鎖費用等	43,963千円																																																																				
未払事業所税	10,432千円																																																																				
その他	8,061千円																																																																				
小計	13,117,706千円																																																																				
評価性引当額	13,117,706千円																																																																				
合計	- 千円																																																																				
有価証券評価差額	224,742千円																																																																				
繰延税金負債純額	224,742千円																																																																				
賞与引当金繰入超過額	70,854千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度額	8,585,299千円																																																																				
繰越欠損金	3,844,972千円																																																																				
減価償却費償却超過額	301,313千円																																																																				
商品	85,998千円																																																																				
未払費用	76,808千円																																																																				
未払事業所税	10,545千円																																																																				
店舗閉鎖引当金	25,963千円																																																																				
投資有価証券	853,335千円																																																																				
土地	41,677千円																																																																				
電話加入権	4,522千円																																																																				
リース資産減損勘定	5,309千円																																																																				
社名変更関連費用引当金	109,350千円																																																																				
債務保証損失引当金	1,642千円																																																																				
その他	1,419千円																																																																				
小計	14,019,012千円																																																																				
評価性引当額	14,019,012千円																																																																				
合計	- 千円																																																																				
有価証券評価差額	45,214千円																																																																				
繰延税金負債純額	45,214千円																																																																				
<p>(ロ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を行っておりません。</p>	<p>(ロ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を行っておりません。</p>																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	自動車関連事業(千円)	不動産関連事業(千円)	リフォーム関連事業(千円)	その他関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,682,422	234,421	33,829	111,866	43,062,539	-	43,062,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,451	118,291	-	466,138	596,881	596,881	-
計	42,694,873	352,713	33,829	578,004	43,659,420	596,881	43,062,539
営業費用	43,406,705	187,749	164,044	592,784	44,351,282	601,213	43,750,069
営業利益又は営業損失()	711,831	164,965	130,215	14,780	691,862	4,332	687,529
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,039,981	155,977	-	349,881	7,545,841	9,415,051	16,960,893
減価償却費	295,892	25,734	919	1,760	324,307	-	324,307
資本的支出	409,944	4,000	-	4,298	418,243	-	418,243

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 自動車関連事業.....中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売

(2) 不動産関連事業.....不動産の販売及びコンサルタント業務

(3) リフォーム関連事業.....情報出版事業(ホームセンターリフォーム紙編集発行)等

リフォーム関連事業は、事業編成のために当社と関連事業子会社が合併しており、当期末までに撤退しております。

(4) その他.....自動車陸送事業等

3 営業費用の、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、ありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金2,059,245千円、投資有価証券4,068,766千円であります。

5 従来区分表示しておりました「印刷関連事業」及び「人材派遣関連事業」は、事業撤退に伴い事業区分が減少しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	自動車関連 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	その他関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,449,755	162,202	349,260	40,961,217	-	40,961,217
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	34,194	80,863	428,823	543,882	543,882	-
計	40,483,950	243,065	778,083	41,505,100	543,882	40,961,217
営業費用	41,507,949	140,489	777,337	42,425,776	548,629	41,877,146
営業利益又は営業損失 ()	1,023,999	102,576	747	920,677	4,747	915,929
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	6,745,814	-	251,860	6,997,676	17,462,247	24,459,923
減価償却費	273,144	12,940	13,072	299,158	-	299,158
減損損失	1,133,844	-	-	1,133,844	-	1,133,844
資本的支出	607,792	-	85,132	692,925	-	692,925

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 自動車関連事業.....中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売

(2) 不動産関連事業.....不動産の販売及びコンサルタント業務

(3) その他.....自動車陸送事業等

3 営業費用の、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、ありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金15,963,709千円、投資有価証券1,679,896千円であります。

5 従来区分表示しておりました「リフォーム関連事業」は、事業撤退に伴い事業区分が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	翼システム株式会社	東京都江東区	100	システム開発業	直接 2.03 間接 12.28	転籍 1人	不動産 賃借あり 販売受託	投資有価証券の購入	954	-	-

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）1．投資有価証券の取得価額は、公正価額を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2．翼システム株式会社は、平成17年3月2日に当社株式を一部売却したことにより、その他の関係会社には該当しなくなりました。そのため、翼システム株式会社との取引については、平成17年3月2日以前の取引について記載の対象としております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主（会社等）が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	株式会社ライブドアファイナンス	東京都港区	38	投資事業 金融サービス事業 コンサルティング事業	-	兼任 1人	なし	金銭の貸付 金銭の貸付の回収 貸付金利息収入 基幹システム要求仕様書作成業務	5,000 5,000 35 46	未払金	46
主要株主（会社等）が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	ライブドア証券株式会社	東京都港区	15,446	証券業	-	-	なし	金銭の貸付 金銭の貸付の回収 貸付金利息収入	5,000 5,000 36		

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）1．株式会社ライブドアファイナンス、ライブドア証券株式会社に対しての金銭の貸付は、連結子会社であるA Aフィナンシャル・システム株式会社を經由した取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 91.31円 1株当たり当期純損失 28.46円	1株当たり純資産額 93.85円 1株当たり当期純損失 18.75円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年3月22日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 112.99円 1株当たり当期純損失 49.34円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失である為、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	1,998,186	3,391,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,998,186	3,391,317
期中平均株式数(株)	70,204,651	180,821,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(1) 転換社債型新株予約権付社債の発行

平成17年4月19日開催の取締役会決議に基づいて、平成17年5月6日を払込期日とする無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定順位特定約付)を発行しました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額	3,000,000,000円
2. 発行価額	額面100円につき金100円
3. 払込期日	平成17年5月6日
4. 償還期限	平成19年5月7日
5. 利率	本社債には、利息は付さない
6. 本新株予約権付社債券の形式	無記名式
7. 新株予約権の内容行使価額(当初の 転換価額)	1株当たり113円
行使請求期間	平成17年5月9日から平成19年4月27日
8. 担保の内容	担保および保証を付さない
9. 資金の用途	事業の拡大、収益力および財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確立

(2) 転換社債型新株予約権付社債の権利行使

平成17年5月6日発行の無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定順位特定約付)は、平成17年5月19日までに新株予約権が全て行使され、全額転換されております。その概要は次のとおりであります。

1. 累計転換額	3,000,000,000円
2. 資本金増加額	1,514,115,041円
3. 資本準備金増加額	1,485,884,959円
4. 増加した株式の種類および数	普通株式 21,687,411株
5. 新株の配当起算日	平成17年4月1日

(3) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、提出会社およびその子会社の取締役、従業員ならびに取引先およびその従業員に対し、新株予約権を発行する旨が決議されました。

当該新株予約権の概要に関しましては、第4提出会社の状況 1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容に記載しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

株式会社ライブドアとの資本・業務提携解消に向けての基本合意

当社は、これまで、親会社である株式会社ライブドア(以下「LD社」との間で、資本・業務提携の解消について協議を進めて参りましたが、平成18年6月19日、LD社との間で、下記のとおり資本・業務提携の解消に向けた基本合意書の取り交わしが完了いたしました。

1. 基本合意に至った理由

平成18年1月以降、両社を取り巻く環境が大きく変化し、当初想定されていた資本・業務提携によるシナジー効果が見込めなくなったため、本件基本合意の締結に至りました。

2. 基本合意の内容

(1) 当社及びLD社は、両社間の資本提携に関する基本合意書(平成17年8月25日付)及び業務提携に関する基本合意書(平成17年9月1日付)の解消に向けて鋭意努力する。

(2) LD社は、LD社が保有する当社株式の全部又は一部を、当社の指定又は承諾する者(以下「買収者」)に対し、LD社、当社及び買収者が別途協議のうえ定める方法によって譲り渡すものとし、当社及びLD社は、これに全面的に協力する。

(3) 当社とLD社間の訴訟及び保全事件について、当社及びLD社は和解に向け協議を行なう。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

平成17年5月6日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（発行価額の総額3,000百万円）は、平成17年5月19日に全額普通株式に転換しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	950,420		-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	127,967		-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,119,775		-	-
合計	4,198,162		-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	千円	千円	千円	千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金および預金	5	2,059,245		15,963,709		
2 受取手形		630		-		
3 売掛金		879,493		690,505		
4 商品		3,566,565		3,785,410		
5 短期貸付金		1,646		13,000		
6 前払費用		227,013		233,143		
7 未収消費税等		37,285		10,235		
8 その他		100,467		33,361		
貸倒引当金		16,877		4,432		
流動資産合計		6,855,470	48.7	20,724,935	83.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		755,403		784,851		
減価償却累計額		268,924	486,478	334,613	450,237	
(2) 構築物		740,711		825,616		
減価償却累計額		386,334	354,376	431,246	394,370	
(3) 機械装置		37,692		13,662		
減価償却累計額		4,674	33,017	9,069	4,592	
(4) 車輛運搬具		15,603		12,524		
減価償却累計額		8,078	7,525	9,546	2,977	
(5) 器具備品		157,337		123,410		
減価償却累計額		99,984	57,353	92,714	30,695	
(6) 土地			335,108		232,200	
有形固定資産合計			1,273,859		1,115,073	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		5,829		4,189	
(2) 商標権		8,899		-	
(3) 意匠権		3,935		3,423	
(4) ソフトウェア		166,554		8,000	
(5) 電話加入権		12,667		1,584	
(6) ソフトウェア仮勘定		176,394		-	
(7) その他		4,212		3,324	
無形固定資産合計		378,493	2.7	20,523	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5	902,141		178,896	
(2) 関係会社株式		3,602,644		1,500,999	
(3) 出資金		20,938		6,030	
(4) 関係会社出資金		3,000		-	
(5) 長期前払費用		95,200		72,743	
(6) 差入敷金保証金		714,250		857,103	
(7) 長期債権	3,4	21,485,882		21,104,168	
(8) 長期売掛金	4	242,603		497,307	
貸倒引当金		21,506,733		21,193,791	
投資その他の資産合計		5,559,928	39.5	3,023,458	12.2
固定資産合計		7,212,280	51.3	4,159,055	16.7
資産合計		14,067,751	100.0	24,883,990	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		471,202		339,758	
2 短期借入金	5	950,420		-	
3 一年以内返済長期借入金		99,000		-	
4 未払金	3	903,616		857,110	
5 未払費用		80,534		74,845	
6 未払法人税等		96,834		98,886	
7 前受金		260,199		77,716	
8 預り金		32,650		74,329	
9 社名変更関連費用引当金		-		270,000	
10 閉鎖店舗引当金		-		64,108	
11 賞与引当金		77,000		164,020	
12 子会社整理損引当金		1,361,000		-	
13 その他		54,109		37,817	
流動負債合計		4,386,566	31.2	2,058,592	8.3
固定負債					
1 長期借入金		105,000		-	
2 預り保証金		38,186		24,907	
3 リース資産減損勘定		-		13,109	
4 長期未払金		-		29,520	
5 繰延税金負債		203,148		45,214	
固定負債合計		346,334	2.4	112,750	0.4
負債合計		4,732,901	33.6	2,171,342	8.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1,7		6,168,450	43.9		14,447,805	58.1
資本剰余金							
1 資本準備金		4,055,349			12,362,024		
資本剰余金合計			4,055,349	28.8		12,362,024	49.7
利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 別途積立金		644,669			644,669		
2 当期末処理損失		1,831,071			4,806,321		
利益剰余金合計			1,186,402	8.4		4,161,652	16.7
その他有価証券評価差額 金			298,161	2.1		66,425	0.3
自己株式	2		708	0.0		1,955	0.0
資本合計	6		9,334,849	66.4		22,712,647	91.3
負債資本合計			14,067,751	100.0		24,883,990	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		38,006,846			35,712,434		
2 FCロイヤリティ収入		45,210			46,000		
3 その他の営業収入		4,772,672	42,824,728	100.0	4,856,517	40,614,952	100.0
売上原価	1						
1 期首商品たな卸高		2,986,235			3,566,565		
2 当期商品仕入高		35,376,601			33,927,366		
合計		38,362,837			37,493,931		
3 他勘定振替高	2	18,999			-		
4 期末商品たな卸高		3,566,565	34,777,273	81.2	3,785,410	33,708,520	83.0
売上総利益			8,047,455	18.8		6,906,431	17.0
販売費および一般管理費							
1 広告宣伝費	3	1,048,829			1,010,216		
2 販売手数料		1,311,018			-		
3 役員報酬		86,622			90,692		
4 給料手当		2,003,029			2,274,411		
5 賞与		160,672			135,574		
6 法定福利費		270,003			296,272		
7 福利厚生費		20,561			24,247		
8 賞与引当金繰入額		77,000			164,020		
9 旅費交通費		279,814			275,654		
10 通信費		155,996			163,432		
11 租税公課		121,406			131,919		
12 支払手数料		232,615			257,062		
13 地代家賃		1,654,951			1,722,358		
14 減価償却費		295,609			273,144		
15 貸倒引当金繰入額		157			-		
16 社名変更関連費用引当 金繰入		-			278,256		
17 その他		919,956	8,638,245	20.2	727,401	7,824,667	19.3
営業損失			590,789	1.4		918,235	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		20,767			2,150		
2 受取配当金		41,489			49,855		
3 受取保険金		6,547			7,651		
4 用度品売却収入		853			390		
5 法人税等還付加算金		18			603		
6 雑収入		16,967	86,643	0.2	42,277	102,928	0.3
営業外費用							
1 支払利息		162,285			21,239		
2 新株発行費		329,743			122,169		
3 社債発行費		-			2,400		
4 雑損失		27,779	519,807	1.2	7,422	153,232	
経常損失			1,023,954	2.4		968,538	2.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		166,767			-		
2 子会社整理損引当金戻入		-			1,361,000		
3 投資有価証券売却益		1,083,371			843,143		
4 関係会社株式売却益		29,580			-		
5 固定資産売却益	4	5,202			2,015		
6 その他		-	1,284,921	3.0	1,404	2,207,563	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
特別損失						
1 貸倒引当金繰入額		-		128,377		
2 投資有価証券評価損		5,981		7,236		
3 固定資産除却損	5	3,694		73,471		
4 固定資産売却損	6	267,296		782		
5 リース解約損		-		31,223		
6 金利スワップ解約損		-		53,036		
7 子会社整理損引当金繰入額		1,361,000		-		
8 訴訟関連費		49,923		24,930		
9 社名変更関連費用引当金繰入		-		334,000		
10 閉鎖店舗引当金繰入		-		64,108		
11 減損損失	7	-		1,133,844		
12 関係会社株式評価損		-		2,107,000		
13 その他		95,045	1,782,942	210,525	4,168,535	10.3
税引前当期純損失			1,521,974		2,929,511	7.2
法人税、住民税および事業税		43,902		45,739		
法人税等調整額		265,194	309,096	-	45,739	0.1
当期純損失			1,831,071		2,975,250	7.3
前期繰越損失			-		1,831,071	
当期未処理損失			1,831,071		4,806,321	

【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,831,071		4,806,321
損失処理額					
1.資本準備金取崩額		-	-	4,806,321	4,806,321
次期繰越損失			1,831,071		-

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 子会社整理損引当金 子会社整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 社名変更関連費用引当金 社名変更に関連して、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 閉鎖店舗引当金 閉鎖店舗に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比較して有効性の判定を行っております。特例処理の要件を満たすものについては有効性の判定を省略しております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>この変更に伴い従来の方と比較して税金等調整前当期純損失が1,133百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、自動車関連事業の販売手数料については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、自動車関連収入に対応する原価の把握をより適切に行うことによつて、売上と売上原価との関係をより適正に表示するため、当事業年度より、売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方と比較して売上原価は1,052百万円増加し、売上総利益並びに販売費および一般管理費はそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1 会社が発行する株式および発行済株式の種類および総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 70%;">普通株式 406,182,720株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式 101,545,680株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式 406,182,720株	発行済株式総数	普通株式 101,545,680株	<p>1 会社が発行する株式および発行済株式の種類および総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 70%;">普通株式 492,932,364株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式 235,987,091株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式 492,932,364株	発行済株式総数	普通株式 235,987,091株												
授権株式数	普通株式 406,182,720株																				
発行済株式総数	普通株式 101,545,680株																				
授権株式数	普通株式 492,932,364株																				
発行済株式総数	普通株式 235,987,091株																				
<p>2 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">3,190株</td> </tr> </table>	普通株式	3,190株	<p>2 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">12,081株</td> </tr> </table>	普通株式	12,081株																
普通株式	3,190株																				
普通株式	12,081株																				
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期債権</td> <td style="width: 70%;">17,112,281千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>187,063千円</td> </tr> </table>	長期債権	17,112,281千円	未払金	187,063千円	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期債権</td> <td style="width: 70%;">17,165,281千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>46,445千円</td> </tr> </table>	長期債権	17,165,281千円	未払金	46,445千円												
長期債権	17,112,281千円																				
未払金	187,063千円																				
長期債権	17,165,281千円																				
未払金	46,445千円																				
<p>4 長期債権および長期売掛金は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>	<p>4 同左</p>																				
<p>5 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券</td> <td style="width: 70%;">657,900千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,029,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,686,900千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 70%;">950,420千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	657,900千円	定期預金	1,029,000千円	合計	1,686,900千円	短期借入金	950,420千円	<p>5</p>												
投資有価証券	657,900千円																				
定期預金	1,029,000千円																				
合計	1,686,900千円																				
短期借入金	950,420千円																				
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は298,161千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は66,425千円であります。</p>																				
<p>7</p>	<p>7 当期中の発行済株式の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">平成17年5月19日</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">発行形態</td> <td style="width: 70%;">転換社債の転換</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>21,687,411株</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1,514,115千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">平成17年9月15日</td> </tr> <tr> <td>発行形態</td> <td>新株発行</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>112,754,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>13,530,480千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>6,765,240千円</td> </tr> </table>	平成17年5月19日		発行形態	転換社債の転換	発行株式数	21,687,411株	発行価額の総額	3,000,000千円	資本組入額	1,514,115千円	平成17年9月15日		発行形態	新株発行	発行株式数	112,754,000株	発行価額の総額	13,530,480千円	資本組入額	6,765,240千円
平成17年5月19日																					
発行形態	転換社債の転換																				
発行株式数	21,687,411株																				
発行価額の総額	3,000,000千円																				
資本組入額	1,514,115千円																				
平成17年9月15日																					
発行形態	新株発行																				
発行株式数	112,754,000株																				
発行価額の総額	13,530,480千円																				
資本組入額	6,765,240千円																				
<p>8 平成16年2月3日開催の臨時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">資本準備金</td> <td style="width: 70%;">11,414,978千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>66,640千円</td> </tr> </table>	資本準備金	11,414,978千円	利益準備金	66,640千円	<p>8</p>																
資本準備金	11,414,978千円																				
利益準備金	66,640千円																				
<p>9 資本の欠損の額</p> <p>資本の欠損の額は1,187,110千円であります。</p>	<p>9 資本の欠損の額</p> <p>資本の欠損の額は4,163,607千円であります。</p>																				
<p>10</p>	<p>10 保証債務</p> <p>A A フィナンシャル・システム(株)のカートレードファイナンス会員の金融機関からの借入に対して、100,000千円を上限とした債務保証</p> <p style="text-align: right;">100,000千円</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																														
<p>1 低価法による商品評価減の処理 低価法による商品の評価減額108,910千円を売上原価に算入しております。</p> <p>2 他勘定振替高は、有形固定資産への振替によるものであります。</p> <p>3 広告宣伝費のうち、当社が受領するフランチャイズ・チェーンの広告宣伝費負担金につきましては、直接同科目から控除のうえ、表示しております。 当期の控除額は、131,286千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,202千円</td> </tr> </table> </p> <p>5 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去工事費等</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,694千円</td> </tr> </table> </p> <p>6 固定資産売却損 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">174,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">45,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">46,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,296千円</td> </tr> </table> </p>	車輛運搬具	5,202千円	建物	425千円	構築物	2,132千円	器具備品	937千円	撤去工事費等	200千円	合計	3,694千円	土地	174,851千円	建物	45,482千円	仲介手数料	46,963千円	合計	267,296千円	<p>1 低価法による商品評価減の処理 低価法による商品の評価減額212,342千円を売上原価に算入しております。</p> <p>2</p> <p>3 広告宣伝費のうち、当社が受領するフランチャイズ・チェーンの広告宣伝費負担金につきましては、直接同科目から控除のうえ、表示しております。 当期の控除額は、52,496千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,015千円</td> </tr> </table> </p> <p>5 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">70,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,471千円</td> </tr> </table> </p> <p>6 固定資産売却損 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">782千円</td> </tr> </table> </p>	車輛運搬具	2,015千円	ソフトウェア	70,328千円	器具備品	3,142千円	合計	73,471千円	車両運搬具	782千円
車輛運搬具	5,202千円																														
建物	425千円																														
構築物	2,132千円																														
器具備品	937千円																														
撤去工事費等	200千円																														
合計	3,694千円																														
土地	174,851千円																														
建物	45,482千円																														
仲介手数料	46,963千円																														
合計	267,296千円																														
車輛運搬具	2,015千円																														
ソフトウェア	70,328千円																														
器具備品	3,142千円																														
合計	73,471千円																														
車両運搬具	782千円																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																								
7	<p>7 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="740 353 1377 645"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤字店舗</td> <td>宮城県 仙台市他</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>439,921</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>千葉県 市川市</td> <td>土地</td> <td>102,908</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td></td> <td>リース資産及び ソフトウェア</td> <td>487,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 減損損失を認識した資産は収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3)減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額</p> <table data-bbox="826 869 1353 1008"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>102,908千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>421,384千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>326,554千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>243,934千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは内部管理上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産に関する資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値算定においては将来キャッシュフローを5%で割引いて算定しており、正味売却価額の算定に当たっては主に不動産鑑定額等を使用しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	赤字店舗	宮城県 仙台市他	建物及び構築物 その他	439,921	賃貸	千葉県 市川市	土地	102,908	遊休		リース資産及び ソフトウェア	487,217	土地	102,908千円	建物及び構築物	421,384千円	リース資産	326,554千円	無形固定資産	243,934千円
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																						
赤字店舗	宮城県 仙台市他	建物及び構築物 その他	439,921																						
賃貸	千葉県 市川市	土地	102,908																						
遊休		リース資産及び ソフトウェア	487,217																						
土地	102,908千円																								
建物及び構築物	421,384千円																								
リース資産	326,554千円																								
無形固定資産	243,934千円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																									
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェ ア(千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,885</td> <td style="text-align: right;">256,752</td> <td style="text-align: right;">623,636</td> <td style="text-align: right;">911,273</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,809</td> <td style="text-align: right;">163,229</td> <td style="text-align: right;">252,115</td> <td style="text-align: right;">426,154</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,075</td> <td style="text-align: right;">93,522</td> <td style="text-align: right;">371,521</td> <td style="text-align: right;">485,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">156,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">344,541千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">500,907千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">205,847千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">182,569千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,878千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェ ア(千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	30,885	256,752	623,636	911,273	減価償却累計額相当額	10,809	163,229	252,115	426,154	期末残高相当額	20,075	93,522	371,521	485,119	1年以内	156,366千円	1年超	344,541千円	合計	500,907千円	支払リース料	205,847千円	減価償却費相当額	182,569千円	支払利息相当額	28,878千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェ ア(千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,885</td> <td style="text-align: right;">112,473</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> <td style="text-align: right;">146,840</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,986</td> <td style="text-align: right;">60,121</td> <td style="text-align: right;">2,903</td> <td style="text-align: right;">80,011</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,301</td> <td style="text-align: right;">12,430</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">15,731</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,597</td> <td style="text-align: right;">39,921</td> <td style="text-align: right;">578</td> <td style="text-align: right;">51,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,340千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">15,731千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135,524千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">310,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117,551千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,039千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">326,554千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェ ア(千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	30,885	112,473	3,482	146,840	減価償却累計額相当額	16,986	60,121	2,903	80,011	減損損失累計額相当額	3,301	12,430	-	15,731	期末残高相当額	10,597	39,921	578	51,098	1年以内	29,707千円	1年超	41,632千円	合計	71,340千円	支払リース料	135,524千円	リース資産減損勘定の取崩額	310,823千円	減価償却費相当額	117,551千円	支払利息相当額	16,039千円	減損損失	326,554千円
	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェ ア(千円)	合計 (千円)																																																																						
取得価額相当額	30,885	256,752	623,636	911,273																																																																						
減価償却累計額相当額	10,809	163,229	252,115	426,154																																																																						
期末残高相当額	20,075	93,522	371,521	485,119																																																																						
1年以内	156,366千円																																																																									
1年超	344,541千円																																																																									
合計	500,907千円																																																																									
支払リース料	205,847千円																																																																									
減価償却費相当額	182,569千円																																																																									
支払利息相当額	28,878千円																																																																									
	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェ ア(千円)	合計 (千円)																																																																						
取得価額相当額	30,885	112,473	3,482	146,840																																																																						
減価償却累計額相当額	16,986	60,121	2,903	80,011																																																																						
減損損失累計額相当額	3,301	12,430	-	15,731																																																																						
期末残高相当額	10,597	39,921	578	51,098																																																																						
1年以内	29,707千円																																																																									
1年超	41,632千円																																																																									
合計	71,340千円																																																																									
支払リース料	135,524千円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	310,823千円																																																																									
減価償却費相当額	117,551千円																																																																									
支払利息相当額	16,039千円																																																																									
減損損失	326,554千円																																																																									

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">31,185千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,717,062千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,589,747千円</td></tr> <tr><td>子会社整理損</td><td style="text-align: right;">551,205千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">87,341千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">44,108千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖費用等</td><td style="text-align: right;">43,963千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,432千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,945千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,082,991千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,082,991千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">203,148千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">203,148千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	31,185千円	貸倒引当金繰入超過額	8,717,062千円	繰越欠損金	3,589,747千円	子会社整理損	551,205千円	減価償却費償却超過額	87,341千円	商品	44,108千円	店舗閉鎖費用等	43,963千円	未払事業所税	10,432千円	その他	7,945千円	小計	13,082,991千円	評価性引当額	13,082,991千円	合計	- 千円	有価証券評価差額	203,148千円	繰延税金負債純額	203,148千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">66,428千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,585,280千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,843,023千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">301,313千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">85,998千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">76,808千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,545千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖引当金</td><td style="text-align: right;">25,963千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">853,335千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41,677千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">4,522千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">5,309千円</td></tr> <tr><td>社名変更関連費用引当金</td><td style="text-align: right;">109,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,141千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,010,697千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,010,697千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">45,214千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45,214千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	66,428千円	貸倒引当金繰入超過額	8,585,280千円	繰越欠損金	3,843,023千円	減価償却費償却超過額	301,313千円	商品	85,998千円	未払費用	76,808千円	未払事業所税	10,545千円	店舗閉鎖引当金	25,963千円	投資有価証券	853,335千円	土地	41,677千円	電話加入権	4,522千円	リース資産減損勘定	5,309千円	社名変更関連費用引当金	109,350千円	その他	1,141千円	小計	14,010,697千円	評価性引当額	14,010,697千円	合計	- 千円	有価証券評価差額	45,214千円	繰延税金負債純額	45,214千円
賞与引当金繰入超過額	31,185千円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	8,717,062千円																																																																		
繰越欠損金	3,589,747千円																																																																		
子会社整理損	551,205千円																																																																		
減価償却費償却超過額	87,341千円																																																																		
商品	44,108千円																																																																		
店舗閉鎖費用等	43,963千円																																																																		
未払事業所税	10,432千円																																																																		
その他	7,945千円																																																																		
小計	13,082,991千円																																																																		
評価性引当額	13,082,991千円																																																																		
合計	- 千円																																																																		
有価証券評価差額	203,148千円																																																																		
繰延税金負債純額	203,148千円																																																																		
賞与引当金繰入超過額	66,428千円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	8,585,280千円																																																																		
繰越欠損金	3,843,023千円																																																																		
減価償却費償却超過額	301,313千円																																																																		
商品	85,998千円																																																																		
未払費用	76,808千円																																																																		
未払事業所税	10,545千円																																																																		
店舗閉鎖引当金	25,963千円																																																																		
投資有価証券	853,335千円																																																																		
土地	41,677千円																																																																		
電話加入権	4,522千円																																																																		
リース資産減損勘定	5,309千円																																																																		
社名変更関連費用引当金	109,350千円																																																																		
その他	1,141千円																																																																		
小計	14,010,697千円																																																																		
評価性引当額	14,010,697千円																																																																		
合計	- 千円																																																																		
有価証券評価差額	45,214千円																																																																		
繰延税金負債純額	45,214千円																																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度(第18期)は、税引前当期純損失のため、記載を行っておりません。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度(第19期)は、税引前当期純損失のため、記載を行っておりません。</p>																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 91.93円 1株当たり当期純損失 26.08円	1株当たり純資産額 96.25円 1株当たり当期純損失 16.45円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年3月22日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産 107.14円 1株当たり当期純損失 48.75円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失である為、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	1,831,071	2,975,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,831,071	2,975,250
期中平均株式数(株)	70,204,651	180,821,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(1) 転換社債型新株予約権付社債の発行

平成17年4月19日開催の取締役会決議に基づいて、平成17年5月6日を払込期日とする無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定順位特定約付)を発行しました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額	3,000,000,000円
2. 発行価額	額面100円につき金100円
3. 払込期日	平成17年5月6日
4. 償還期限	平成19年5月7日
5. 利率	本社債には、利息は付さない
6. 本新株予約権付社債券の形式	無記名式
7. 新株予約権の内容行使価額(当初の 転換価額)	1株当たり113円
行使請求期間	平成17年5月9日から平成19年4月27日
8. 担保の内容	担保および保証を付さない
9. 資金の用途	事業の拡大、収益力および財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確立

(2) 転換社債型新株予約権付社債の権利行使

平成17年5月6日発行の無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定順位特定約付)は、平成17年5月19日までに新株予約権が全て行使され、全額転換されております。その概要は次のとおりであります。

1. 累計転換額	3,000,000,000円
2. 資本金増加額	1,514,115,041円
3. 資本準備金増加額	1,485,884,959円
4. 増加した株式の種類および数	普通株式 21,687,411株
5. 新株の配当起算日	平成17年4月1日

(3) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、提出会社およびその子会社の取締役、従業員ならびに取引先およびその従業員に対し、新株予約権を発行する旨が決議されました。

当該新株予約権の概要に関しましては、第4提出会社の状況 1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容に記載しております。

当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

株式会社ライブドアとの資本・業務提携解消に向けての基本合意

当社は、これまで、親会社である株式会社ライブドア(以下「LD社」との間で、資本・業務提携の解消について協議を進めて参りましたが、平成18年6月19日、LD社との間で、下記のとおり資本・業務提携の解消に向けた基本合意書の取り交わしが完了いたしました。

1. 基本合意に至った理由

平成18年1月以降、両社を取り巻く環境が大きく変化し、当初想定されていた資本・業務提携によるシナジー効果が見込めなくなったため、本件基本合意の締結に至りました。

2. 基本合意の内容

(1) 当社及びLD社は、両社間の資本提携に関する基本合意書(平成17年8月25日付)及び業務提携に関する基本合意書(平成17年9月1日付)の解消に向けて鋭意努力する。

(2) LD社は、LD社が保有する当社株式の全部又は一部を、当社の指定又は承諾する者(以下「買収者」)に対し、LD社、当社及び買収者が別途協議のうえ定める方法によって譲り渡すものとし、当社及びLD社は、これに全面的に協力する。

(3) 当社とLD社間の訴訟及び保全事件について、当社及びLD社は和解に向け協議を行なう。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ユーラシア旅行社	360	122,040
株式会社ターゲットパートナー	74,000	30,636
日栄インテック株式会社	3,000	14,010
株式会社エス・ピー・ネットワーク	70	4,921
株式会社あんじょうインターナショナル	200	486
株式会社サイファ	180	3,016
プリモ・ジャパン株式会社	50	35
その他 8 銘柄	22,925	0
計	100,785	175,146

【その他】

種類及び銘柄	投資口数	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
株式会社フィナンテック・テクノロジーズ	5	3,750
計	5	3,750

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額(注1) (千円)	当期減少額(注2) (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	755,403	327,703	298,255 (278,200)	784,851	334,613	79,893	450,237
構築物	740,711	266,024	181,118 (143,184)	825,616	431,246	68,401	394,370
機械装置	37,692	-	24,030 (24,030)	13,662	9,069	4,394	4,592
車両運搬具	15,603	2,404	5,483 (194)	12,524	9,546	3,261	2,977
器具備品	157,337	7,160	41,087 (14,840)	123,410	92,714	15,234	30,695
土地	335,108	-	102,908 (102,908)	232,200	-	-	232,200
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	2,041,855	603,292	652,883 (563,356)	1,992,265	877,191	171,186	1,115,073
無形固定資産							
営業権	14,574	1,500	- (-)	16,074	11,884	3,139	4,189
商標権	97,087	-	- (-)	97,087	97,087	8,899	-
意匠権	7,000	500	- (-)	7,500	4,076	1,011	3,423
ソフトウェア	440,284	2,415	85,842 (56,372)	413,229	349,120	88,018	8,000
電話加入権	12,667	85	11,167 (11,167)	12,752	-	-	1,584
ソフトウェア仮勘定	176,394	-	230,144 (176,394)	-	-	-	-
その他	9,177	-	-	9,177	5,852	888	3,324
無形固定資産計	757,185	4,500	327,154 (243,934)	555,821	468,022	101,958	20,523
長期前払費用	182,795	1,425	5,673	178,546	105,803	23,823	72,743

(注1) 当期有形固定資産の増加額のうち主なものは、建物附属設備214,248千円、構築物181,532千円であります。
(社名変更に伴う看板、工事費等)

(注2) 当期減少額のうちカッコ内の金額は減損損失によるものです。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		6,168,450	8,279,355	-	14,447,805
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1,2（株）	(101,545,680)	(134,441,411)	-	(235,987,091)
	普通株式（注）2（千円）	6,168,450	8,279,355	-	14,447,805
	計（株）	(101,545,680)	(134,441,411)	-	(235,987,091)
	計（千円）	6,168,450	8,279,355	-	14,447,805
資本準備金および その他資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）2（千円）	3,543,450	8,251,124	-	11,794,574
	合併差益（注）2（千円）	227,600	55,550	-	283,151
	株式交換（千円）	284,298		-	284,298
	（その他資本剰余金）				
資本準備金減少差益（千円）	-	-	-	-	
計（千円）	4,055,349	8,306,675	-	12,362,024	
利益準備金および 任意積立金	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	644,669	-	-	644,669
	計（千円）	644,669	-	-	644,669

（注）1 当期末における自己株式は12,081株であります。

2 資本金および資本準備金の当期増加額および当期増加株式数の内訳は次のとおりです。

	資本金（千円）	資本準備金（千円）	発行済株式数（株）	備考
平成17年5月19日	1,514,115	1,485,884	21,687,411	社債の転換
平成17年9月15日	6,765,240	6,765,240	112,754,000	第三者割当増資
平成18年3月10日	-	55,550	-	合併
計	8,279,355	8,306,675	134,441,411	

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	21,523,611	148,410	453,764	20,034	21,198,223
賞与引当金	77,000	222,594	135,574	-	164,020
社名変更関連費用引当金	-	612,256	342,256	-	270,000
閉鎖店舗引当金	-	64,108	-	-	64,108
子会社整理損引当金	1,361,000	-	-	1,361,000	-

（注）1 貸倒引当金の当期減少額（その他）については、回収及び担保資産価値の見直しによるものであります。

2 子会社整理損引当金の当期減少額（その他）については、子会社保有の資産を売却したことにより、不要となった引当金を戻入れたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	27,393
預金の種類	
普通預金	15,930,057
別段預金	6,259
小計	15,936,316
合計	15,963,709

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
U S S 東京	220,758
U S S 名古屋	121,455
株式会社クオーク	109,223
株式会社オリエントコーポレーション	38,587
株式会社住友クレジットサービス	26,052
その他 C A A 岐阜他	174,430
合計	690,505

売掛金の発生及び回収、ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
879,493	35,649,501	35,838,489	690,505	98.1%	8.0日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

八 商品

品名	金額（千円）
中古自動車	3,785,410
合計	3,785,410

二 関係会社株式

相手先	金額（千円）
株式会社オートサーバー	1,210,999
イー・ロジスティクス株式会社	200,000
A A フィナンシャル・システム株式会社	90,000
その他 2銘柄	0
合計	1,500,999

ホ 長期債権

相手先	金額（千円）
株式会社ジャックアカウンティング	17,042,902
株式会社スポーツトラスト	1,420,103
JAC HAWAII, INC.	1,336,917
有限会社クローバークラブ	731,345
西川 賢	400,000
その他	172,901
合計	21,104,168

ヘ 差入敷金保証金

相手先	金額（千円）
株式会社日本プロパティ	140,341
京葉土地開発株式会社	127,329
株式会社マロリーアセットコンサルタンツ	100,000
パシフィック・ランド	74,205
株式会社中山製鋼所	65,782
その他 中山三星建材株式会社他	349,446
合計	857,103

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
一般顧客	238,162
ベイオーク	18,424
その他	83,172
合計	339,758

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
オフィストゥエンティワン株式会社	71,749
株式会社カービュー	50,215
三洋電機クレジット株式会社	49,200
株式会社ライブドアファイナンス	46,988
イー・ロジスティックス株式会社	46,025
その他 株式会社ミクプランニング他	592,933
合計	857,110

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社である株式会社ライブドアは、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 自 平成16年4月1日 (第18期) 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	自 平成17年4月1日 (第19期中) 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの	平成17年4月8日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの	平成17年4月11日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの	平成17年4月11日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券届出書	(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付))及びその添付書類	平成17年4月19日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券届出書	第三者割当増資に係る届出書及び添付書類	平成17年8月25日 関東財務局長に提出。
(8) 有価証券届出書	新株予約権発行に係る届出書及び添付書類	平成17年8月25日 関東財務局長に提出。
(9) 訂正届出書	平成17年8月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書である。	平成17年8月29日 関東財務局長に提出。
(10) 訂正届出書	平成17年8月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書である。	平成17年8月29日 関東財務局長に提出。
(11) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づくもの	平成17年9月15日 関東財務局長に提出。
(12) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの	平成17年9月15日 関東財務局長に提出。
(13) 訂正報告書	自平成16年4月1日至平成17年3月31日事業年度(第18期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。	平成17年10月28日 関東財務局長に提出。
(14) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの	平成17年11月15日 関東財務局長に提出。
(15) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づくもの	平成17年12月15日 関東財務局長に提出。
(16) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの	平成18年2月10日 関東財務局長に提出。
(17) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づくもの	平成18年3月16日 関東財務局長に提出。
(17) 訂正報告書	平成18年3月16日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。	平成18年3月17日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ジャック・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 口 和 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャック・ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャック・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月19日開催の取締役会決議に基づいて、平成17年5月6日を払込期日とする無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定順位特定約付）を発行した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年5月6日発行の無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定順位特定約付）は、平成17年5月19日までに新株予約権が全て行使され、全額転換された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ライブドアオート

取締役会 御中

ビーエー東京監査法
人

代表社員 公認会計士 原 伸之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 若槻 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライブドアオートの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライブドアオート及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から自動車関連事業の販売手数料について、販売費及び一般管理費に計上する方法から売上原価に計上する方法に変更している。
- (3) 重要な後発事象に、株式会社ライブドアとの資本・業務提携解消に向けての基本合意の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ジャック・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 口 和 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャック・ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャック・ホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月19日開催の取締役会決議に基づいて、平成17年5月6日を払込期日とする無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定順位特定約付）を発行した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年5月6日発行の無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定順位特定約付）は、平成17年5月19日までに新株予約権が全て行使され、全額転換された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ライブドアオート

取締役会 御中

ビーエー東京監査法
人

代表社員 公認会計士 原 伸之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 若槻 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライブドアオートの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライブドアオートの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- (2) 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から自動車関連事業の販売手数料について、販売費及び一般管理費に計上する方法から売上原価に計上する方法に変更している。
- (3) 重要な後発事象に、株式会社ライブドアとの資本・業務提携解消に向けての基本合意の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上